

半 期 報 告 書

(第14期中)

自 2018年4月1日
至 2018年9月30日

株式会社三菱UFJ銀行

E 0 3 5 3 3

第14期中（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した半期報告書の記載内容に係る確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社三菱UFJ銀行

目 次

頁

第14期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	7
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	8
4 【経営上の重要な契約等】	31
5 【研究開発活動】	31
第3 【設備の状況】	32
1 【主要な設備の状況】	32
2 【設備の新設、除却等の計画】	32
第4 【提出会社の状況】	33
1 【株式等の状況】	33
(1) 【株式の総数等】	33
(2) 【新株予約権等の状況】	35
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	35
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	35
(5) 【大株主の状況】	35
(6) 【議決権の状況】	36
2 【株価の推移】	36
3 【役員の状況】	37
第5 【経理の状況】	38
1 【中間連結財務諸表等】	39
(1) 【中間連結財務諸表】	39
① 【中間連結貸借対照表】	39
② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】	41
③ 【中間連結株主資本等変動計算書】	43
④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	45
(2) 【その他】	93
2 【中間財務諸表等】	94
(1) 【中間財務諸表】	94
① 【中間貸借対照表】	94
② 【中間損益計算書】	96
③ 【中間株主資本等変動計算書】	97
(2) 【その他】	112
第6 【提出会社の参考情報】	113

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】114

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月28日

【中間会計期間】 第14期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 株式会社三菱UFJ銀行

【英訳名】 MUFG Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取執行役員 三毛 兼承

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 小林 純

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

【電話番号】 (03)3240-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部次長 小林 純

【縦覧に供する場所】 本店のほかは該当ありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 3 中間連結会計期間及び最近 2 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度 中間連結 会計期間	2017年度 中間連結 会計期間	2018年度 中間連結 会計期間	2016年度	2017年度
		(自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日)	(自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日)	(自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日)	(自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日)	(自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	1,963,169	2,153,218	2,462,320	4,237,395	4,277,820
連結経常利益	百万円	534,474	549,213	543,000	992,055	901,550
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	374,844	376,022	402,776	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	689,929	575,260
連結中間包括利益	百万円	△111,477	587,803	313,523	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	266,086	859,875
連結純資産額	百万円	12,323,850	12,813,225	12,866,700	12,427,078	12,708,722
連結総資産額	百万円	219,652,995	234,877,976	248,199,039	229,108,371	239,228,925
1株当たり純資産額	円	920.75	963.90	977.57	933.06	964.46
1株当たり中間純利益	円	30.35	30.44	32.61	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	55.86	46.57
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	30.35	30.44	32.61	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	55.86	46.57
自己資本比率	%	5.17	5.06	4.86	5.02	4.97
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,259,490	5,057,658	2,957,906	6,376,655	10,425,832
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,487,849	1,607,228	△1,317,444	6,512,818	△1,324,719
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△604,913	△15,444	△45,107	△721,099	△271,096
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	46,489,289	55,780,381	59,516,523	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	—	—	—	49,105,070	57,688,651
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	81,290 [22,500]	85,380 [22,200]	87,153 [21,600]	84,025 [22,500]	86,058 [22,100]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3 平均臨時従業員数は、派遣社員を含め、百人未満を四捨五入して記載しております。

4 2018年度中間連結会計期間より、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次 決算年月		第12期中 2016年9月	第13期中 2017年9月	第14期中 2018年9月	第12期 2017年3月	第13期 2018年3月
経常収益	百万円	1,501,227	1,570,415	1,902,928	3,072,712	3,067,560
経常利益	百万円	410,239	411,819	502,433	632,205	637,091
中間純利益	百万円	323,043	294,264	423,400	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	481,455	437,710
資本金	百万円	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958	1,711,958
発行済株式総数	千株	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
		12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038	12,350,038
		第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式	第一回第二種優先株式
		100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式	第一回第四種優先株式
		79,700	79,700	79,700	79,700	79,700
		第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式	第一回第六種優先株式
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式	第一回第七種優先株式		
177,000	177,000	177,000	177,000	177,000		
純資産額	百万円	10,621,234	10,564,762	10,682,910	10,231,499	10,420,190
総資産額	百万円	200,787,348	209,936,874	221,393,144	204,190,574	212,246,573
預金残高	百万円	134,123,071	142,121,265	148,848,377	139,164,104	145,492,629
貸出金残高	百万円	79,523,573	80,969,897	89,146,823	81,394,063	79,213,244
有価証券残高	百万円	45,927,197	40,993,747	43,194,138	42,235,515	43,375,328
1株当たり配当額	円	普通株式 21.18	普通株式 18.94	普通株式 4.28	普通株式 35.66	普通株式 31.92
自己資本比率	%	5.28	5.03	4.82	5.01	4.90
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	35,504 [12,315]	34,729 [12,140]	34,331 [11,574]	34,276 [12,407]	34,101 [11,996]

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり配当額のうち特別配当を第12期中に13.05円、第12期に19.87円、第13期中に6.82円、第13期に13.64円含めております。第14期中の1株あたり配当額は、特別配当であります。

3 第13期中、第13期及び第14期中に現物配当を実施しておりますが、1株当たり配当額に含めておりません。

4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 平均臨時従業員数は、派遣社員を含めて記載しております。

2 【事業の内容】

当行グループは、親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの下、当行、連結子会社126社及び持分法適用関連会社48社で構成され、銀行業務、その他(リース業務等)の金融サービスに係る事業を行っております。

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

なお、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要」をご参照ください。

変更後の報告セグメントは以下のとおりであります。

法人・リテール部門	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルCIB部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務 等

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 新規

当中間連結会計期間において、新たに当行の関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(持分法適用関連会社) PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.	インドネシア共和 国 ジャカルタ特別市	百万 インドネシア ルピア 5,901,121	銀行業	40.0 (1.0)	—	—	金銭貸借 関係 コルレス 関係	—	—

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

(2) その他異動

- Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/Aは、2018年4月1日付でBanco MUFJ Brasil S.A.に商号を変更いたしました。
- Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Mexico), S.A.は、2018年4月1日付でMUFJ Bank Mexico, S.A.に商号を変更いたしました。
- BTMU Lease (Deutschland) GmbHは、2018年4月1日付でMUFJ Europe Lease (Deutschland) GmbHに商号を変更いたしました。
- BTMU Participation (Thailand) Co., Ltd.は、2018年4月1日付でMUFJ Participation (Thailand) Co., Ltd.に商号を変更いたしました。
- Bangkok BTMU Limitedは、2018年4月1日付でBangkok MUFJ Limitedに商号を変更いたしました。
- BTMU Holding (Thailand) Co., Ltd.は、2018年4月1日付でMUFJ Holding (Thailand) Co., Ltd.に商号を変更いたしました。
- Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Turkey) Anonim Sirketiは、2018年4月2日付でMUFJ Bank Turkey Anonim Sirketiに商号を変更いたしました。
- Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhadは、2018年4月2日付でMUFJ Bank (Malaysia) Berhadに商号を変更いたしました。
- AO Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Eurasia)は、2018年4月3日付でAO MUFJ Bank (Eurasia)に商号を変更いたしました。
- Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (China), Ltd.は、2018年7月16日付でMUFJ Bank (China), Ltd.に商号を変更いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

2018年9月30日現在

	法人・ リテール部門	コーポレート バンキング 部門	グローバル C I B部門	グローバル コマмерシャル バンキング 部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	23,968 [9,900]	3,920 [400]	1,985 [100]	34,511 [2,900]	1,204 [0]	21,565 [8,400]	87,153 [21,600]

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託3,845人、臨時従業員21,500人を含んでおりません。
 2 [] 内に当中間連結会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
 3 臨時従業員数は、派遣社員を含み、期末人数・平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。
 4 臨時従業員数に含まれる派遣社員は、期末人数4,800人、平均人数4,800人であります。(期末人数、平均人数ともに、百人未満を四捨五入して記載しております。)

(2) 当行の従業員数

2018年9月30日現在

	法人・ リテール部門	コーポレート バンキング 部門	グローバル C I B部門	グローバル コマмерシャル バンキング 部門	市場部門	その他部門	合計
従業員数(人)	21,359 [9,101]	3,121 [369]	1,185 [53]	1 [0]	1,074 [38]	7,591 [2,013]	34,331 [11,574]

- (注) 1 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託1,618人、臨時従業員11,451人を含んでおりません。
 2 従業員数には、執行役員108人(うち、取締役兼務の執行役員15人)を含んでおりません。
 3 臨時従業員数は、派遣社員を含んでおります。派遣社員は、期末人数2,253人、平均人数2,291人です。
 4 [] 内に当中間会計期間における臨時従業員の平均人数を外書きで記載しております。
 5 当行の従業員組合は、三菱UFJ銀行従業員組合と称し、組合員数は32,386人です。労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・目標とする経営指標等

当中間連結会計期間において、経営方針、目標とする経営指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針、目標とする経営指標等はありません。

(2) 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項又は重要な変更として当行が認識しているものは以下のとおりです。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、別段の記載のない限り、本半期報告書提出日現在において判断したものです。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

3. 市場業務に伴うリスク

当行は、デリバティブを含む様々な金融商品を取り扱う広範な市場業務を行っており、大量の金融商品を保有しています。従いまして、当行の財政状態及び経営成績は、かかる活動及び保有に伴うリスクにさらされております。かかるリスクとしては、特に、内外金利、為替レート、有価証券等の市場変動等が挙げられます。例えば、内外金利が上昇した場合、当行の保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼす可能性があります。このような上昇が生じるケースとしては、例えばデフレ脱却の進行による本邦における長短金利操作付き量的・質的金融緩和の解除又は修正観測、本邦財政及び日本国債への信認低下等から日本国債金利が上昇する場合、米国の利上げペースの加速等により、米国債金利が上昇する場合などが想定しえます。これらを含む、何らかの理由により内外金利が上昇した場合、当行の保有する大量の国債等に売却損や評価損が生じる可能性があります。また、円高となった場合は、当行の外貨建て投資の財務諸表上の価値が減少し、売却損や評価損が発生する可能性があります。当行では、このような内外金利、為替レート、有価証券等の様々な市場の変動により損失が発生するリスクを市場リスクとして、市場全体の変動による損失を被るリスクである「一般市場リスク」と、特定の債券・株式等の金融商品の価格が市場全体の変動と異なって変動することにより損失を被るリスクである「個別リスク」に区分して管理しております。これらのリスク計測には、過去の市場変動に基づきポートフォリオの市場価値が今後一定期間でどの程度減少し得るかを統計的に推計する手法を採用しており、この手法により計測した一般市場リスク量と個別リスク量の合算値を市場リスク量としております。ただし、このように計算された市場リスク量は、その性質上、実際のリスクを常に正確に反映できるわけではなく、またこのように示されたリスク量を上回る損失が実現する可能性もあります。

また、本邦における長短金利操作付き量的・質的金融緩和が長期化する、又はマイナス金利幅が更に拡大した場合、市場金利の一段の低下を引き起こし、当行が保有する国債等の金融商品の再投資利回りが低下する可能性があります。

なお、市場業務に関連して保有する金融商品の時価に関する見積方法その他の会計上の取扱いは、当行の判断又は会計基準の変更等により、今後変更される可能性もあり、そのような場合には、結果的に損益に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

(財政状態及び経営成績の状況)

当中間連結会計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

資産の部につきましては、前連結会計年度末比 8兆9,701億円増加して、248兆1,990億円となりました。主な内訳は、貸出金104兆9,622億円、現金預け金59兆5,165億円、有価証券44兆5,384億円となっております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末比 8兆8,121億円増加して、235兆3,323億円となりました。主な内訳は、預金・譲渡性預金170兆7,758億円となっております。

損益につきましては、経常利益は前年同期比62億円減少して5,430億円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比267億円増加して4,027億円となりました。

なお、報告セグメントの業績は次のとおりであります。

1 法人・リテール部門

営業純益は前年同期比120億円減少して347億円となりました。

2 コーポレートバンキング部門

営業純益は前年同期比173億円増加して942億円となりました。

3 グローバルCIB部門

営業純益は前年同期比77億円増加して711億円となりました。

4 グローバルコマーシャルバンキング部門

営業純益は前年同期比171億円増加して1,042億円となりました。

5 市場部門

営業純益は前年同期比1,067億円減少して1,008億円となりました。

6 その他部門

営業純益は前年同期比486億円減少して△751億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの事業本部の再編に伴い、当行グループも部門を再編しております。

再編後の部門に基づき作成した前中間連結会計期間のセグメント情報については、「第5 経理の状況」中、

1 「中間連結財務諸表等」(1)「中間連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)に記載しております。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動においては、前年同期比 2兆997億円収入が減少して 2兆9,579億円の収入となる一方、投資活動においては、前年同期比 2兆9,246億円支出が増加して 1兆3,174億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比296億円支出が増加して451億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 1兆8,278億円増加して59兆5,165億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更し、遡及処理後の数値を記載しております。

国際統一基準による連結自己資本比率は14.04%となりました。

① 国内・海外別収支

国内・海外別収支の内訳は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用収支・役員取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は1兆2,314億円で前年同期比1,230億円の減益となりました。国内・海外の別では国内が6,986億円で前年同期比864億円の減益、海外が7,448億円で前年同期比214億円の増益となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	428,505	467,163	△86,777	808,891
	当中間連結会計期間	444,092	496,701	△140,612	800,182
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	558,865	846,280	△121,782	1,283,363
	当中間連結会計期間	663,623	1,057,720	△184,116	1,537,227
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	130,359	379,117	△35,005	474,471
	当中間連結会計期間	219,531	561,019	△43,504	737,045
役員取引等収支	前中間連結会計期間	204,124	199,844	△65,573	338,395
	当中間連結会計期間	198,624	209,217	△69,529	338,312
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	279,694	233,893	△87,472	426,115
	当中間連結会計期間	275,123	253,317	△98,140	430,300
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	75,569	34,048	△21,898	87,719
	当中間連結会計期間	76,499	44,099	△28,610	91,987
特定取引収支	前中間連結会計期間	22,381	16,946	△2,120	37,207
	当中間連結会計期間	2,397	33,408	△855	34,950
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	23,004	38,103	△23,316	37,791
	当中間連結会計期間	3,252	68,944	△35,276	36,921
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	622	21,157	△21,196	583
	当中間連結会計期間	854	35,536	△34,421	1,970
その他業務収支	前中間連結会計期間	130,069	39,486	456	170,011
	当中間連結会計期間	53,490	5,552	△1,040	58,003
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	158,601	94,481	△32,485	220,597
	当中間連結会計期間	95,890	91,906	△39,076	148,719
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	28,532	54,995	△32,942	50,585
	当中間連結会計期間	42,399	86,353	△38,036	90,716

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下、「国内連結子会社」という。)であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下、「海外連結子会社」という。)であります。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

② 国内・海外別資金運用／調達状況

(i) 国内

国内における資金運用／調達の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比6兆3,294億円増加して130兆5,790億円となりました。利回りは0.11%上昇して1.01%となり、受取利息合計は6,636億円で前年同期比1,047億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比11兆6,017億円増加して151兆1,726億円となりました。利回りは0.10%上昇して0.28%となり、支払利息合計は2,195億円で前年同期比891億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	124,249,563	558,865	0.89
	当中間連結会計期間	130,579,034	663,623	1.01
うち貸出金	前中間連結会計期間	55,569,928	280,125	1.00
	当中間連結会計期間	62,656,451	344,537	1.09
うち有価証券	前中間連結会計期間	36,176,077	242,952	1.33
	当中間連結会計期間	36,834,472	283,287	1.53
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	82,019	20	0.04
	当中間連結会計期間	467,838	399	0.17
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	8,858	△11	△0.26
	当中間連結会計期間	2,120,532	△2,555	△0.24
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	4,378,999	219	0.01
	当中間連結会計期間	852,304	48	0.01
うち預け金	前中間連結会計期間	24,688,263	12,200	0.09
	当中間連結会計期間	24,594,861	12,352	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	139,570,947	130,359	0.18
	当中間連結会計期間	151,172,680	219,531	0.28
うち預金	前中間連結会計期間	121,827,760	22,097	0.03
	当中間連結会計期間	129,206,503	28,320	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,135,784	164	0.02
	当中間連結会計期間	1,067,828	153	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	32,860	271	1.64
	当中間連結会計期間	66,635	642	1.92
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	4,980,214	29,533	1.18
	当中間連結会計期間	8,263,371	56,441	1.36
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	3,664,189	184	0.01
	当中間連結会計期間	1,960,801	104	0.01
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	16,477,296	57,000	0.68
	当中間連結会計期間	19,372,450	94,559	0.97

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

(ii) 海外

海外における資金運用／調達の様子は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の資金運用勘定平均残高は前年同期比5兆3,575億円増加して70兆5,296億円となりました。利回りは0.40%上昇して2.99%となり、受取利息合計は1兆577億円で前年同期比2,114億円の増加となりました。資金調達勘定平均残高は前年同期比4兆1,811億円増加して69兆9,770億円となりました。利回りは0.44%上昇して1.59%となり、支払利息合計は5,610億円で前年同期比1,819億円の増加となりました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	65,172,109	846,280	2.58
	当中間連結会計期間	70,529,638	1,057,720	2.99
うち貸出金	前中間連結会計期間	42,308,866	596,534	2.81
	当中間連結会計期間	44,760,339	732,544	3.26
うち有価証券	前中間連結会計期間	6,343,570	71,885	2.26
	当中間連結会計期間	7,228,151	77,846	2.14
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	553,133	5,949	2.14
	当中間連結会計期間	582,981	6,036	2.06
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	2,525,243	28,371	2.24
	当中間連結会計期間	2,996,046	43,349	2.88
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	566,760	2,924	1.02
	当中間連結会計期間	569,034	5,551	1.94
うち預け金	前中間連結会計期間	8,151,318	47,871	1.17
	当中間連結会計期間	8,992,749	73,392	1.62
資金調達勘定	前中間連結会計期間	65,795,872	379,117	1.14
	当中間連結会計期間	69,977,005	561,019	1.59
うち預金	前中間連結会計期間	36,967,096	162,087	0.87
	当中間連結会計期間	40,449,777	240,359	1.18
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	5,479,052	37,268	1.35
	当中間連結会計期間	4,513,281	45,008	1.98
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	441,063	3,533	1.59
	当中間連結会計期間	505,155	6,347	2.50
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	3,593,820	20,540	1.13
	当中間連結会計期間	3,466,456	40,404	2.32
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	48,983	393	1.60
	当中間連結会計期間	62,207	858	2.75
うちコマース・ ペーパー	前中間連結会計期間	1,550,730	9,677	1.24
	当中間連結会計期間	1,756,951	19,451	2.20
うち借入金	前中間連結会計期間	2,016,240	13,720	1.35
	当中間連結会計期間	3,497,580	35,754	2.03

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、月末毎の残高等に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

(iii) 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	相殺消去額	合計	小計	相殺消去額	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	189,421,672	△7,681,021	181,740,651	1,405,145	△121,782	1,283,363	1.40
	当中間連結会計期間	201,108,673	△8,358,947	192,749,726	1,721,344	△184,116	1,537,227	1.59
うち貸出金	前中間連結会計期間	97,878,794	△2,257,686	95,621,108	876,659	△26,987	849,671	1.77
	当中間連結会計期間	107,416,791	△1,926,184	105,490,606	1,077,082	△29,169	1,047,913	1.98
うち有価証券	前中間連結会計期間	42,519,648	△3,190,998	39,328,649	314,838	△85,106	229,731	1.16
	当中間連結会計期間	44,062,623	△3,281,638	40,780,985	361,134	△136,637	224,496	1.09
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	635,153	△107,160	527,993	5,969	△129	5,840	2.20
	当中間連結会計期間	1,050,819	△162,762	888,057	6,436	△533	5,902	1.32
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	2,534,102	—	2,534,102	28,360	—	28,360	2.23
	当中間連結会計期間	5,116,578	—	5,116,578	40,793	—	40,793	1.59
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	4,945,760	—	4,945,760	3,143	—	3,143	0.12
	当中間連結会計期間	1,421,339	—	1,421,339	5,600	—	5,600	0.78
うち預け金	前中間連結会計期間	32,839,581	△1,806,769	31,032,812	60,072	△7,068	53,003	0.34
	当中間連結会計期間	33,587,610	△2,497,713	31,089,897	85,744	△11,856	73,888	0.47
資金調達勘定	前中間連結会計期間	205,366,819	△4,502,219	200,864,600	509,476	△35,005	474,471	0.47
	当中間連結会計期間	221,149,686	△5,129,357	216,020,328	780,550	△43,504	737,045	0.68
うち預金	前中間連結会計期間	158,794,856	△1,398,583	157,396,273	184,184	△3,805	180,379	0.22
	当中間連結会計期間	169,656,280	△2,181,929	167,474,351	268,680	△6,991	261,688	0.31
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	6,614,837	—	6,614,837	37,432	—	37,432	1.12
	当中間連結会計期間	5,581,109	—	5,581,109	45,162	—	45,162	1.61
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	473,924	△162,684	311,239	3,804	△1,112	2,691	1.72
	当中間連結会計期間	571,790	△192,045	379,745	6,989	△1,873	5,116	2.68
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	8,574,034	—	8,574,034	50,074	—	50,074	1.16
	当中間連結会計期間	11,729,827	—	11,729,827	96,845	—	96,845	1.64
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	3,713,172	—	3,713,172	577	—	577	0.03
	当中間連結会計期間	2,023,009	—	2,023,009	962	—	962	0.09
うちコマース ・ペーパー	前中間連結会計期間	1,550,730	—	1,550,730	9,677	—	9,677	1.24
	当中間連結会計期間	1,756,951	—	1,756,951	19,451	—	19,451	2.20
うち借入金	前中間連結会計期間	18,493,537	△2,114,531	16,379,005	70,720	△23,503	47,217	0.57
	当中間連結会計期間	22,870,031	△1,810,391	21,059,639	130,314	△32,796	97,518	0.92

(注) 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

③ 国内・海外別役務取引の状況

国内及び海外の役務取引等収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の役務取引は、役務取引等収益が2,751億円で前年同期比45億円減収、役務取引等費用が764億円で前年同期比9億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比55億円減少して1,986億円となりました。海外の役務取引は、役務取引等収益が2,533億円で前年同期比194億円増収、役務取引等費用が440億円で前年同期比100億円増加した結果、役務取引等収支では前年同期比93億円増加して2,092億円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では、前年同期比0億円減少して3,383億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	279,694	233,893	△87,472	426,115
	当中間連結会計期間	275,123	253,317	△98,140	430,300
うち為替業務	前中間連結会計期間	74,732	6,031	△156	80,606
	当中間連結会計期間	75,108	6,186	△179	81,115
うちその他 商業銀行業務	前中間連結会計期間	111,415	123,580	△1,685	233,310
	当中間連結会計期間	110,213	131,637	△2,040	239,810
うち保証業務	前中間連結会計期間	23,381	16,557	△8,125	31,813
	当中間連結会計期間	22,843	17,409	△7,842	32,410
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	22,786	25,749	△38	48,497
	当中間連結会計期間	19,709	24,615	△37	44,286
役務取引等費用	前中間連結会計期間	75,569	34,048	△21,898	87,719
	当中間連結会計期間	76,499	44,099	△28,610	91,987
うち為替業務	前中間連結会計期間	16,544	4,475	△152	20,867
	当中間連結会計期間	16,538	5,522	△161	21,899

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
- 2 「その他商業銀行業務」には、預金・貸出業務、代理業務、保護預り・貸金庫業務、信託関連業務等を含んでおります。
- 3 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

④ 国内・海外別特定取引の状況

(i) 特定取引収益・費用の内訳

国内及び海外の特定取引収支の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間の国内の特定取引収益は32億円で前年同期比197億円減収、特定取引費用は8億円で前年同期比2億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比199億円減少して23億円となりました。海外の特定取引収益は689億円で前年同期比308億円増収、特定取引費用は355億円で前年同期比143億円増加した結果、特定取引収支では前年同期比164億円増加して334億円となりました。

この結果、特定取引収支合計では前年同期比22億円減少して349億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	23,004	38,103	△23,316	37,791
	当中間連結会計期間	3,252	68,944	△35,276	36,921
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	254	23,313	△12,923	10,644
	当中間連結会計期間	417	27,342	△27,760	—
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	22,511	14,789	△10,393	26,908
	当中間連結会計期間	2,499	41,602	△7,516	36,585
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	238	—	—	238
	当中間連結会計期間	335	—	—	335
特定取引費用	前中間連結会計期間	622	21,157	△21,196	583
	当中間連結会計期間	854	35,536	△34,421	1,970
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間	—	12,923	△12,923	—
	当中間連結会計期間	—	28,902	△27,760	1,142
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	622	△39	—	583
	当中間連結会計期間	854	△26	—	828
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	—	8,272	△8,272	—
	当中間連結会計期間	—	6,660	△6,660	—
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

(ii) 特定取引資産・負債の内訳(未残)

国内及び海外の特定取引の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の国内の特定取引資産は前年同期比904億円増加して3兆8,018億円、特定取引負債は前年同期比3,978億円減少して2兆1,551億円となりました。海外の特定取引資産は前年同期比317億円増加して2兆6,169億円、特定取引負債は前年同期比353億円増加して1兆6,534億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,711,309	2,585,240	△40,109	6,256,440
	当中間連結会計期間	3,801,801	2,616,986	△34,867	6,383,921
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	21,364	1,123,989	△1,962	1,143,390
	当中間連結会計期間	8,773	1,388,223	△27	1,396,969
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	276	20,967	—	21,244
	当中間連結会計期間	2	5,907	—	5,909
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	33,070	—	—	33,070
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	2,734	—	—	2,734
	当中間連結会計期間	2,927	—	—	2,927
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	2,177,268	1,440,092	△38,146	3,579,214
	当中間連結会計期間	1,807,268	1,221,164	△34,839	2,993,592
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,509,665	190	—	1,509,856
	当中間連結会計期間	1,949,758	1,692	—	1,951,450
特定取引負債	前中間連結会計期間	2,553,027	1,618,053	△44,928	4,126,151
	当中間連結会計期間	2,155,163	1,653,404	△33,405	3,775,163
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	—	342,502	—	342,502
	当中間連結会計期間	—	486,696	—	486,696
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	5	19,144	—	19,149
	当中間連結会計期間	58	12,865	—	12,923
うち特定取引 売付債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	727	—	—	727
	当中間連結会計期間	6,688	—	—	6,688
うち特定金融 派生商品	前中間連結会計期間	2,552,294	1,256,261	△44,928	3,763,626
	当中間連結会計期間	2,148,416	1,153,608	△33,405	3,268,619
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	145	—	145
	当中間連結会計期間	—	234	—	234

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	121,703,624	37,267,564	△1,220,454	157,750,734
	当中間連結会計期間	127,718,568	39,522,481	△1,792,526	165,448,524
うち流動性預金	前中間連結会計期間	90,190,711	21,402,536	△600,497	110,992,750
	当中間連結会計期間	96,064,702	21,432,186	△462,908	117,033,980
うち定期性預金	前中間連結会計期間	26,380,351	15,785,470	△610,233	41,555,588
	当中間連結会計期間	25,967,275	18,010,248	△1,175,984	42,801,539
うちその他	前中間連結会計期間	5,132,561	79,557	△9,724	5,202,395
	当中間連結会計期間	5,686,591	80,047	△153,633	5,613,004
譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,270,852	5,484,422	—	6,755,274
	当中間連結会計期間	1,037,174	4,290,140	—	5,327,314
総合計	前中間連結会計期間	122,974,476	42,751,986	△1,220,454	164,506,008
	当中間連結会計期間	128,755,743	43,812,622	△1,792,526	170,775,839

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

(i) 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	53,441,598	100.00	60,713,113	100.00
製造業	8,295,248	15.52	9,500,671	15.65
建設業	624,838	1.17	667,576	1.10
卸売業、小売業	5,712,273	10.69	6,387,237	10.52
金融業、保険業	5,669,777	10.61	7,454,218	12.28
不動産業、物品賃貸業	8,337,195	15.60	10,936,013	18.01
各種サービス業	2,394,488	4.48	2,660,455	4.38
その他	22,407,777	41.93	23,106,942	38.06
海外及び特別国際金融取引勘定分	41,385,357	100.00	44,249,171	100.00
政府等	977,419	2.36	701,699	1.59
金融機関	9,764,510	23.59	10,330,237	23.34
その他	30,643,427	74.05	33,217,234	75.07
合計	94,826,956	—	104,962,285	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

(ii) 特定海外債権等残高

期別	国別	金額(百万円)
前中間連結会計期間	ラオス	18,674
	アンゴラ	4,659
	エジプト	3,541
	モンゴル	267
	アルゼンチン	130
	エクアドル	1
	合計	27,275
	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)
当中間連結会計期間	ラオス	30,759
	アンゴラ	3,064
	エジプト	2,609
	モンゴル	265
	エクアドル	1
	合計	36,700
	(資産の総額に対する割合)	(0.01%)

(注) 特定海外債権等は、当行の特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権、並びに当該引当勘定の引当対象国に対する海外子会社の債権のうち、当該引当勘定の引当対象に準ずる債権であります。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	18,080,704	—	—	18,080,704
	当中間連結会計期間	18,169,271	752,333	—	18,921,604
地方債	前中間連結会計期間	1,250,542	—	—	1,250,542
	当中間連結会計期間	1,776,236	—	—	1,776,236
社債	前中間連結会計期間	2,586,749	—	—	2,586,749
	当中間連結会計期間	3,027,935	—	—	3,027,935
株式	前中間連結会計期間	4,909,291	—	△86,376	4,822,915
	当中間連結会計期間	5,023,832	—	△46,842	4,976,990
その他の証券	前中間連結会計期間	11,973,290	6,788,037	△3,050,742	15,710,584
	当中間連結会計期間	12,715,055	6,334,126	△3,213,522	15,835,659
合計	前中間連結会計期間	38,800,578	6,788,037	△3,137,119	42,451,496
	当中間連結会計期間	40,712,332	7,086,459	△3,260,365	44,538,426

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 「相殺消去額」とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結総自己資本比率 (4/7)	14.04
2. 連結Tier 1 比率 (5/7)	12.01
3. 連結普通株式等Tier 1 比率 (6/7)	10.50
4. 連結における総自己資本の額	146,925
5. 連結におけるTier 1 資本の額	125,731
6. 連結における普通株式等Tier 1 資本の額	109,868
7. リスク・アセットの額	1,046,358
8. 連結総所要自己資本額	83,708

単体自己資本比率 (国際統一基準)

(単位：億円、%)

	2018年9月30日
1. 単体総自己資本比率 (4/7)	15.08
2. 単体Tier 1 比率 (5/7)	12.99
3. 単体普通株式等Tier 1 比率 (6/7)	11.28
4. 単体における総自己資本の額	136,535
5. 単体におけるTier 1 資本の額	117,597
6. 単体における普通株式等Tier 1 資本の額	102,181
7. リスク・アセットの額	905,147
8. 単体総所要自己資本額	72,411

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,700	981
危険債権	3,426	3,494
要管理債権	4,865	1,938
正常債権	896,223	987,579

(生産、受注及び販売の状況)

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。
 なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、連結業務粗利益がその他業務収支の悪化を主因に、前中間連結会計期間比1,231億円減少、営業経費は前中間連結会計期間比168億円増加したことにより、前中間連結会計期間比1,399億円減少して3,355億円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比267億円増加して4,027億円となりました。

当中間連結会計期間における主な項目は、以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収益 ①	12,833	15,372	2,538
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後) ②	4,744	7,370	2,625
信託報酬 ③	66	65	△0
うち信託勘定償却 ④	—	—	—
役務取引等収益 ⑤	4,261	4,303	41
役務取引等費用 ⑥	877	919	42
特定取引収益 ⑦	377	369	△8
特定取引費用 ⑧	5	19	13
その他業務収益 ⑨	2,205	1,487	△718
その他業務費用 ⑩	505	907	401
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩) ⑪	13,611	12,380	△1,231
営業経費(臨時費用控除後) ⑫	8,856	9,025	168
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前=⑪+④-⑫) ⑬	4,754	3,355	△1,399
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額) ⑬	—	—	—
連結業務純益(=⑪-⑫-⑬) ⑭	4,754	3,355	△1,399
その他経常収益 ⑭	1,787	3,025	1,238
うち貸倒引当金戻入益	578	913	334
うち償却債権取立益	280	206	△73
うち株式等売却益	503	867	364
資金調達費用(金銭の信託運用見合費用) ⑮	0	0	△0
営業経費(臨時費用) ⑯	274	168	△105
その他経常費用(一般貸倒引当金繰入額控除後) ⑰	775	782	6
うち与信関係費用	458	77	△381
うち株式等売却損	93	87	△6
うち株式等償却	8	12	3
臨時損益(=⑭-⑮-⑯-⑰) ⑱	737	2,074	1,337
経常利益	5,492	5,430	△62
特別損益	△96	△73	22
うち減損損失	△80	△74	6
税金等調整前中間純利益	5,395	5,356	△39
法人税等合計	1,428	1,118	△310
中間純利益	3,967	4,238	271
非支配株主に帰属する中間純利益	206	210	3
親会社株主に帰属する中間純利益	3,760	4,027	267

① 経営成績の分析

(i) 主な収支

連結業務粗利益は、前中間連結会計期間比1,231億円減少して1兆2,380億円となりました。

資金運用収支は、米国利上げにより、外貨貸出の資金運用収益が増加した一方、外貨資金の調達費用の増加により、前中間連結会計期間比87億円減少して8,001億円となりました。

役務取引等収支は、前中間連結会計期間比略不変で3,383億円となりました。

特定取引収支は、前中間連結会計期間比22億円減少して349億円、その他業務収支は、前中間連結会計期間比1,120億円減少して580億円となりました。

営業経費(臨時費用控除後)は、単体と子会社が共に増加し、前中間連結会計期間比168億円増加して9,025億円となりました。

連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)は、前中間連結会計期間比1,399億円減少して3,355億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
資金運用収支	8,088	8,001	△87
資金運用収益	① 12,833	15,372	2,538
資金調達費用 (金銭の信託運用見合費用控除後)	② 4,744	7,370	2,625
信託報酬	③ 66	65	△0
うち信託勘定償却	④ —	—	—
役務取引等収支	3,383	3,383	△0
役務取引等収益	⑤ 4,261	4,303	41
役務取引等費用	⑥ 877	919	42
特定取引収支	372	349	△22
特定取引収益	⑦ 377	369	△8
特定取引費用	⑧ 5	19	13
その他業務収支	1,700	580	△1,120
その他業務収益	⑨ 2,205	1,487	△718
その他業務費用	⑩ 505	907	401
連結業務粗利益 (=①-②+③+⑤-⑥+⑦-⑧+⑨-⑩)	⑪ 13,611	12,380	△1,231
営業経費(臨時費用控除後)	⑫ 8,856	9,025	168
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前) (=⑪+④-⑫)	4,754	3,355	△1,399

(ii) 与信関係費用総額

与信関係費用総額は、偶発損失引当金戻入益の増加、与信関係費用の減少を主因に、前中間連結会計期間比1,208億円減少して1,608億円の戻りとなりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
信託報酬のうち信託勘定償却 ①	—	—	—
その他経常収益のうち貸倒引当金戻入益 ②	578	913	334
その他経常収益のうち偶発損失引当金戻入益 ③	—	565	565
その他経常収益のうち償却債権取立益 ④	280	206	△73
その他経常費用のうち一般貸倒引当金繰入 ⑤	—	—	—
その他経常費用のうち与信関係費用 ⑥	458	77	△381
貸出金償却	277	206	△70
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
その他の与信関係費用	181	△128	△310
与信関係費用総額 (=①-②-③-④+⑤+⑥)	△399	△1,608	△1,208
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前)	4,754	3,355	△1,399
連結業務純益(与信関係費用総額控除後)	5,154	4,963	△191

(iii) 株式等関係損益

株式等関係損益は、前中間連結会計期間比366億円増加して768億円となりました。

株式等売却益は前中間連結会計期間比364億円増加して867億円、株式等売却損は前中間連結会計期間比6億円減少して87億円、株式等償却は前中間連結会計期間比3億円増加して12億円となりました。

	前中間連結 会計期間 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前中間連結 会計期間比 (億円) (B-A)
株式等関係損益	401	768	366
その他経常収益のうち株式等売却益	503	867	364
その他経常費用のうち株式等売却損	93	87	△6
その他経常費用のうち株式等償却	8	12	3

② 財政状態の分析

(i) 貸出金

貸出金は、海外支店の貸出金が増加したことを主因に、前連結会計年度末比11兆1,457億円増加して104兆9,622億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
貸出金残高(未残)	938,165	1,049,622	111,457
うち住宅ローン[単体]	141,463	139,674	△1,789
うち海外支店[単体]	251,361	273,973	22,612
うち海外子会社 (MUFG Americas Holdings Corporation)	88,090	88,947	857

○リスク管理債権の状況

当行グループのリスク管理債権(除く信託勘定)は、前連結会計年度末比2,762億円減少して7,777億円となりました。

貸出金残高に対するリスク管理債権(除く信託勘定)の比率は、前連結会計年度末比0.38ポイント減少して0.74%となりました。

債権区別では、破綻先債権額が前連結会計年度末比154億円減少、延滞債権額が前連結会計年度末比361億円減少、3ヵ月以上延滞債権額が前連結会計年度末比113億円減少、貸出条件緩和債権額が前連結会計年度末比2,132億円減少しております。

部分直接償却後 未収利息不計上基準(資産の自己査定基準)

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
リスク管理債権	破綻先債権額	425	△154
	延滞債権額	5,079	△361
	3ヵ月以上延滞債権額	241	△113
	貸出条件緩和債権額	4,793	△2,132
	合計	10,539	△2,762

貸出金残高(未残)	938,165	1,049,622	111,457
-----------	---------	-----------	---------

	前連結 会計年度 (%) (A)	当中間連結 会計期間 (%) (B)	前連結 会計年度比 (%) (B-A)
貸出金残高比率	破綻先債権額	0.04%	△0.01%
	延滞債権額	0.54%	△0.09%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	△0.01%
	貸出条件緩和債権額	0.51%	△0.25%
	合計	1.12%	△0.38%

○リスク管理債権のセグメント情報

地域別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	6,786	4,342	△2,443
海外	3,753	3,434	△318
アジア	1,465	1,414	△50
インドネシア	37	18	△19
シンガポール	143	101	△42
タイ	1,215	1,181	△34
香港	7	7	0
その他	61	105	44
米州	1,575	1,384	△190
欧州、中近東他	713	635	△77
合計	10,539	7,777	△2,762

業種別セグメント情報

[連結]

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
国内	6,786	4,342	△2,443
製造業	3,066	918	△2,147
建設業	120	109	△11
卸売業、小売業	1,144	1,123	△20
金融業、保険業	9	16	6
不動産業、物品賃貸業	449	378	△71
各種サービス業	427	397	△30
その他	256	249	△6
消費者	1,310	1,149	△161
海外	3,753	3,434	△318
金融機関	37	9	△28
商工業	2,977	2,646	△330
その他	738	778	40
合計	10,539	7,777	△2,762

[ご参考] 金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前連結会計年度末比2,494億円減少して6,413億円となりました。

開示債権比率は、前連結会計年度末比0.34ポイント減少して0.64%となりました。

債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が193億円減少、危険債権が109億円増加、要管理債権が2,411億円減少しております。

当中間連結会計期間末の開示債権の保全状況は、開示債権合計6,413億円に対し、貸倒引当金による保全が1,970億円、担保・保証等による保全が3,358億円であり、開示債権全体の保全率は83.07%となっております。

不良債権処理に関しましては、従来より重要課題として取り組んでおり、今後とも償却・売却等による最終処理、または再建可能な先の正常化を図ることで、不良債権残高を削減したいと考えております。

金融再生法開示債権

[単体]

債権区分	開示残高 (億円) (A)	貸倒引当金 (億円) (B)	うち担保・ 保証等による 保全額 (億円) (C)	非保全部分に 対する引当率 (B) /[A)-(C)]	保全率 [(B)+(C)] /(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	981 (1,174)	55 (78)	925 (1,095)	100.00% (100.00%)	100.00% (100.00%)
危険債権	3,494 (3,384)	1,359 (954)	1,526 (1,686)	69.08% (56.20%)	82.58% (78.03%)
要管理債権	1,938 (4,349)	555 (1,640)	906 (1,730)	53.79% (62.63%)	75.39% (77.49%)
小計	6,413 (8,907)	1,970 (2,673)	3,358 (4,512)	64.48% (60.82%)	83.07% (80.66%)
正常債権	987,579 (888,743)	—	—	—	—
合計	993,992 (897,650)	—	—	—	—
開示債権比率	0.64% (0.99%)	—	—	—	—

(注) 上段は当中間連結会計期間の計数、下段(カッコ書き)は前連結会計年度の計数を記載しております。

(ii) 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比1,491億円減少して4兆5,384億円となりました。地方債が2,398億円、社債が2,229億円、その他の証券が6,611億円、それぞれ増加しましたが、国債が1兆4,502億円、減少しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
有価証券	446,876	445,384	△1,491
国債	203,718	189,216	△14,502
地方債	15,363	17,762	2,398
社債	28,049	30,279	2,229
株式	47,999	49,769	1,769
その他の証券	151,745	158,356	6,611

(注) 「その他の証券」は、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(iii) 繰延税金資産

繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末比259億円減少して△6,084億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産の純額	△5,825	△6,084	△259

(注) 連結財務諸表上の繰延税金資産から繰延税金負債を差し引いたものです。

発生原因別内訳(単体)

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
繰延税金資産	5,045	4,705	△340
貸倒引当金	1,950	1,601	△349
有価証券有税償却	961	938	△22
その他有価証券評価差額金	57	48	△9
退職給付引当金	964	960	△3
偶発損失引当金	452	267	△185
減価償却費及び減損損失	327	341	14
繰延ヘッジ損益	—	72	72
その他	1,486	1,579	92
評価性引当額(△)	1,153	1,103	△49
繰延税金負債	9,466	9,481	15
その他有価証券評価差額金	7,703	7,937	233
繰延ヘッジ損益	318	—	△318
合併時有価証券時価引継	607	602	△4
退職給付信託設定益	469	469	—
その他	365	471	105
繰延税金資産の純額	△4,420	△4,776	△355

(iv) 預金

預金は、前連結会計年度末比 3 兆1,752億円増加して165兆4,485億円となりました。

国内個人預金[単体]が 1 兆67億円増加、国内法人預金その他[単体]が 1 兆5,859億円増加、海外支店[単体]は 6,844億円増加しました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
預金	1,622,732	1,654,485	31,752
うち国内個人預金 [単体]	676,126	686,193	10,067
うち国内法人預金その他 [単体]	570,982	586,842	15,859
うち海外支店 [単体]	204,453	211,298	6,844

(注) 「国内個人預金[単体]」及び「国内法人預金その他[単体]」は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

(v) 純資産の部

純資産の部合計は、利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末比1,579億円増加して12兆8,667億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末比263億円増加して 1 兆8,560億円となりました。また非支配株主持分は、前連結会計年度末比39億円減少して7,935億円となりました。

	前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
純資産の部合計	127,087	128,667	1,579
うち資本金	17,119	17,119	—
うち資本剰余金	36,709	36,708	△1
うち利益剰余金	47,664	50,320	2,656
うち自己株式	△6,457	△6,457	—
うちその他有価証券評価差額金	18,296	18,560	263
うち非支配株主持分	7,975	7,935	△39

③ 連結自己資本比率(国際統一基準)

総自己資本の額は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比2,222億円増加の14兆6,925億円となりました。

リスク・アセットの額は、前連結会計年度末比13兆6,287億円増加して104兆6,358億円となりました。

この結果、連結総自己資本比率は、前連結会計年度末比1.85ポイント減少して14.04%、連結Tier 1比率は、前連結会計年度末比1.58ポイント減少して12.01%、連結普通株式等Tier 1比率は、前連結会計年度末比1.35ポイント減少して10.50%となりました。

		前連結 会計年度 (億円) (A)	当中間連結 会計期間 (億円) (B)	前連結 会計年度比 (億円) (B-A)
総自己資本の額	①	144,702	146,925	2,222
Tier 1資本の額	②	123,740	125,731	1,991
普通株式等Tier 1資本の額	③	107,883	109,868	1,984
リスク・アセットの額	④	910,071	1,046,358	136,287
総自己資本比率	①/④	15.90%	14.04%	△1.85%
Tier 1比率	②/④	13.59%	12.01%	△1.58%
普通株式等Tier 1比率	③/④	11.85%	10.50%	△1.35%

(注) 総自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ算出しております。

④ キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要(キャッシュ・フローの状況)」に記載しております。

⑤ 事業部門別収益

当中間連結会計期間の内部管理上の区分けを基準とした事業部門別収益状況は、次のとおりです。

[各事業部門の主な担当業務]

法人・リテール部門	: 国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
コーポレートバンキング部門	: 国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルC I B部門	: 非日系大企業に対する金融サービスの提供
グローバルコマーシャルバンキング部門	: 海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供
市場部門	: 顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務
その他部門	: 上記部門に属さない管理業務 等

(億円)	法人・リテール部門	コーポレートバンキング部門	グローバルC I B部門	グローバルコマーシャルバンキング部門	顧客部門小計	市場部門	その他部門(注2)	合計
業務粗利益	3,584	2,067	1,871	3,438	10,961	1,487	△298	12,151
単体	3,276	1,797	1,364	△8	6,429	1,208	767	8,405
金利収支	2,241	728	579	△8	3,540	465	1,738	5,744
非金利収支	1,034	1,068	785	△0	2,888	743	△970	2,661
子会社	307	270	507	3,447	4,532	279	△1,066	3,745
経費	3,236	1,125	1,159	2,395	7,918	479	453	8,851
営業純益(注1)	347	942	711	1,042	3,043	1,008	△751	3,300

(注) 1 連結業務純益の内部取引消去等連結調整前の計数(子会社からの配当収入のみ消去)です。

行内管理のために算出した損益であり、財務会計上の損益とは一致しません。

2 その他部門の業務粗利益では、子会社からの配当収入、及び株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ宛貸出収益を控除しております。

(1) 法人・リテール部門

利鞘低下による円預貸資金収益減少、及び、リテールの資産運用収益低迷等により、粗利益は前年を下回る実績となりました。

(2) コーポレートバンキング部門

国内外の預金・貸出収益の改善を主因とし、粗利益は前年を上回りました。

(3) グローバルC I B部門

米州、アジア・オセアニアを中心に貸出収益や手数料収益の増加を主因として、粗利益は前年を上回りました。

(4) グローバルコマーシャルバンキング部門

アユタヤ銀行、及び、米州商業銀行の金利・非金利収益の増加により、粗利益は前年を上回りました。

(5) 市場部門

海外長期金利が上昇するなか、ポートフォリオリバランスを主因として収益は前年を下回りましたが、外部環境変化に対応した操作運営に努めました。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) バンクダナモンの株式追加取得

当行は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd. (以下、「AFI」という。)等(AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国(以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは 当行の持分法適用関連会社となりました。

① 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

② 出資の概要

当行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得(以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により、バンクダナモンは当行の連結子会社となる見込みです。

2017年12月29日、第一段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9%(1,907,344,030株)を一株あたり8,323インドネシアルピア(以下、「IDR」という。約70円)、総額15.875兆IDR(約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、第二段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1%(1,926,513,316株)を一株あたり8,921IDR(約69円)、総額17.187兆IDR(約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率(PBR2.0倍)に一定の調整を加えた価格)にて売り手より取得いたしました。

その後、当行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するか選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完了により、当行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階及び第二段階と類似した手法に基づく予定です。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、増改築等のうち、当中間連結会計期間中に重要な変更のあったものは次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
					総額	既支払額			
当行	名古屋 ビル	愛知県 名古屋市 中区	建替	本部ビル・営業店建替	(変更前)30,968 (変更後)27,625	719	自己資金	2015年9月	(変更前) 2021年8月 (変更後) 2021年6月
当行	—	—	新設・ 拡充・ 更改	(変更前)アジアシステム基盤 整備(ベトナム・カラチ) (変更後)アジアベトナム基盤 整備(ベトナム)	(変更前)12,036 (変更後)12,021	11,996	自己資金	2012年11月	2018年12月

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
 2 投資予定金額に外貨が含まれる場合、円貨に換算しております。
 3 当行グループでは、資産をセグメントに配分していないため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

当中間連結会計期間中に、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	33,000,000,000
第二種優先株式	100,000,000
第四種優先株式	79,700,000
第六種優先株式	1,000,000
第七種優先株式	177,000,000
第1回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第2回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第3回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第4回第八種優先株式	400,000,000 (注) 1
第1回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第2回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第3回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第4回第九種優先株式	200,000,000 (注) 2
第1回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第2回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第3回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
第4回第十種優先株式	200,000,000 (注) 3
計	34,157,700,000

(注) 1 第1回ないし第4回第八種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて400,000,000株を超えないものとする。

2 第1回ないし第4回第九種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

3 第1回ないし第4回第十種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて200,000,000株を超えないものとする。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,350,038,122	同左	—	(注)1、2、3
第一回第二種優先株式	100,000,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第四種優先株式	79,700,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第六種優先株式	1,000,000	同左	—	(注)1、2、4
第一回第七種優先株式	177,000,000	同左	—	(注)1、2、4
計	12,707,738,122	同左	—	—

(注)1 普通株式、各優先株式いずれも、単元株式数は1,000株であり、定款において会社法第322条第2項に関する定めをしておりません。

- 2 普通株式と各優先株式では、財務政策上の柔軟性を確保するために議決権などの内容が異なっております。
- 3 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
- 4 各優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 優先配当金

①優先配当金

当行は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された優先株式を有する株主（以下「優先株主」という。）又は優先株式の登録株式質権者（以下「優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先配当金」という。）を行う。ただし、当該事業年度において下記④に定める優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

第二種優先株式	1株につき年60円
第四種優先株式	1株につき年18円60銭
第六種優先株式	1株につき年210円90銭
第七種優先株式	1株につき年115円

②非累積条項

ある事業年度において、優先株主又は優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

③非参加条項

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当行が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当行が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第1項第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

④優先中間配当金

当行は、中間配当を行うときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭による剰余金の配当（以下かかる配当により支払われる金銭を「優先中間配当金」という。）を行う。

第二種優先株式	1株につき30円
第四種優先株式	1株につき9円30銭
第六種優先株式	1株につき105円45銭
第七種優先株式	1株につき57円50銭

(2) 残余財産の分配

当行は、残余財産を分配するときは、優先株主又は優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、それぞれ次に定める額の金銭を支払う。

第二種優先株式	1株につき2,500円
第四種優先株式	1株につき2,000円
第六種優先株式	1株につき5,700円
第七種優先株式	1株につき2,500円

優先株主又は優先登録株式質権者に対しては、上記の外、残余財産の分配は行わない。

(3) 議決権

優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないとき（ただし、事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の取締役会の決議がなされた場合を除く。）はその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金を受ける旨の取締役会の決議又は株主総会の決議がある時まで議決権を有する。

(4) 優先株式の併合又は分割、募集新株の割当てを受ける権利等

当行は、法令に別段の定めがある場合を除き、優先株式について株式の併合又は分割は行わない。当行は、優先株主には募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えない。当行は、優先株主には株式無償割当て又は新株予約権の無償割当ては行わない。

(5) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の支払順位は、同順位とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年9月30日	—	12,707,738	—	1,711,958	—	1,711,958

(5) 【大株主の状況】

所有株式数別

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2018年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計	—	12,350,038	100.00

(注) 当行は、第一回第二種優先株式100,000千株、第一回第四種優先株式79,700千株、第一回第六種優先株式1,000千株及び第一回第七種優先株式177,000千株の計357,700千株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有議決権数別

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	2018年9月30日現在
			総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,350,038	100.00
計	—	12,350,038	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第一回第二種優先株式 100,000,000	—	1 [株式等の状況]の(1)[株式の総数等]に記載しております。
	第一回第四種優先株式 79,700,000	—	
	第一回第六種優先株式 1,000,000	—	
	第一回第七種優先株式 177,000,000	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,350,038,000	12,350,038	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 122	—	—
発行済株式総数	12,707,738,122	—	—
総株主の議決権	—	12,350,038	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 無議決権株式のうち、第一回第二種優先株式100,000,000株、第一回第四種優先株式79,700,000株、第一回第六種優先株式1,000,000株及び第一回第七種優先株式177,000,000株は自己株式であります。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副頭取執行役員 (グローバルコマーシャルバンキング部門長並びにC O O - I (経営企画部(海外事業)・国際オペレーション統括部の担当))	取締役副頭取執行役員 (国際部門共同部門長(主にアジア・オセアニア本部・東アジア本部・Krungsri本部の担当))	吉川 英一	2018年7月1日
取締役副頭取執行役員 (コーポレートバンキング部門長)	取締役副頭取執行役員 (法人部門長)	藪田 健二	2018年7月1日
取締役専務執行役員 (法人・リテール部門長)	取締役専務執行役員 (リテール部門長 兼 法人部門副部門長)	堀 直樹	2018年7月1日
取締役専務執行役員 (グローバルC I B部門長)	取締役専務執行役員 (国際部門共同部門長(主に米州本部・欧州本部の担当))	宮地 正人	2018年7月1日
取締役常務執行役員 (C S O (経営企画部(除く予算・資源運営並びに海外事業)の担当)並びに総務部・コーポレート・コミュニケーション部の担当並びにデジタル企画部の副担当)	取締役常務執行役員 (C S O (経営企画部(除く予算・資源運営)の担当)並びに総務部・コーポレート・コミュニケーション部の担当並びにデジタル企画部の副担当)	林 尚見	2018年7月1日

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に定める分類に準じて記載しております。
- 3 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)の中間財務諸表は、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 57,688,651	59,516,523
コールローン及び買入手形	1,532,654	339,070
買現先勘定	※2 3,360,738	※2 5,609,884
債券貸借取引支払保証金	※2 5,058,458	※2 623,139
買入金銭債権	4,247,072	4,522,352
特定取引資産	※7 6,017,998	※7 6,383,921
金銭の信託	32,496	25,255
有価証券	※1, ※2, ※7, ※13 44,687,618	※1, ※2, ※7, ※13 44,538,426
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 93,816,565	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 104,962,285
外国為替	※2 2,849,236	※2 2,573,286
その他資産	9,411,441	8,834,095
有形固定資産	※9, ※10 1,092,280	※9, ※10 1,081,582
無形固定資産	869,663	860,128
退職給付に係る資産	557,673	578,653
繰延税金資産	28,831	37,993
支払承諾見返	8,636,884	8,280,872
貸倒引当金	△659,338	△568,431
資産の部合計	239,228,925	248,199,039
負債の部		
預金	※7 162,273,249	※7 165,448,524
譲渡性預金	5,471,650	5,327,314
コールマネー及び売渡手形	※7 405,061	※7 287,527
売現先勘定	※7 10,227,941	※7 16,538,883
債券貸借取引受入担保金	※7 5,741,181	※7 475,846
コマーシャル・ペーパー	1,441,060	1,645,448
特定取引負債	※7 3,151,991	※7 3,775,163
借入金	※7, ※11 16,351,843	※7, ※11 21,699,375
外国為替	※2 2,188,725	※2 2,421,879
社債	※12 3,545,657	※12 3,310,913
その他負債	6,077,740	※7 5,152,008
賞与引当金	44,357	34,943
役員賞与引当金	96	47
株式給付引当金	5,296	4,632
退職給付に係る負債	49,598	49,545
役員退職慰労引当金	412	351
ポイント引当金	10,536	10,615
偶発損失引当金	※14 172,709	※14 110,339
繰延税金負債	611,334	646,472
再評価に係る繰延税金負債	※9 112,872	※9 111,634
支払承諾	8,636,884	8,280,872
負債の部合計	226,520,203	235,332,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,670,941	3,670,822
利益剰余金	4,766,414	5,032,095
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	9,503,614	9,769,175
その他有価証券評価差額金	1,829,670	1,856,002
繰延ヘッジ損益	55,767	△33,809
土地再評価差額金	※ ⁹ 217,295	※ ⁹ 214,582
為替換算調整勘定	233,942	186,045
退職給付に係る調整累計額	70,886	81,151
その他の包括利益累計額合計	2,407,562	2,303,972
非支配株主持分	797,545	793,552
純資産の部合計	12,708,722	12,866,700
負債及び純資産の部合計	239,228,925	248,199,039

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
経常収益	2,153,218	2,462,320
資金運用収益	1,283,363	1,537,227
(うち貸出金利息)	849,671	1,047,913
(うち有価証券利息配当金)	229,731	224,496
信託報酬	6,625	6,580
役務取引等収益	426,115	430,300
特定取引収益	37,791	36,921
その他業務収益	220,597	148,719
その他経常収益	※1 178,726	※1 302,572
経常費用	1,604,005	1,919,320
資金調達費用	474,477	737,049
(うち預金利息)	180,379	261,688
役務取引等費用	87,719	91,987
特定取引費用	583	1,970
その他業務費用	50,585	90,716
営業経費	913,080	919,378
その他経常費用	※2 77,559	※2 78,217
経常利益	549,213	543,000
特別利益	2,202	2,635
固定資産処分益	2,202	2,072
関連会社清算益	—	563
特別損失	11,837	9,983
固定資産処分損	3,740	2,564
減損損失	8,097	7,418
税金等調整前中間純利益	539,577	535,653
法人税、住民税及び事業税	104,508	56,586
法人税等調整額	38,356	55,243
法人税等合計	142,865	111,830
中間純利益	396,712	423,823
非支配株主に帰属する中間純利益	20,689	21,046
親会社株主に帰属する中間純利益	376,022	402,776

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
中間純利益	396,712	423,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,319	31,133
繰延ヘッジ損益	△20,903	△90,122
土地再評価差額金	△6	—
為替換算調整勘定	△53,695	△43,721
退職給付に係る調整額	19,975	10,001
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,597	△17,589
その他の包括利益合計	191,091	△110,299
中間包括利益	587,803	313,523
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	566,395	302,748
非支配株主に係る中間包括利益	21,407	10,774

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,668,009	4,578,772	△645,700	9,313,039
当中間期変動額					
剰余金の配当			△185,411		△185,411
親会社株主に帰属する 中間純利益			376,022		376,022
土地再評価差額金の取崩			1,952		1,952
連結子会社持分の増減		△52			△52
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△52	192,563	—	192,511
当中間期末残高	1,711,958	3,667,957	4,771,335	△645,700	9,505,550

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,610,220	142,155	228,160	283,319	△53,525	2,210,330	903,707	12,427,078
当中間期変動額								
剰余金の配当								△185,411
親会社株主に帰属する 中間純利益								376,022
土地再評価差額金の取崩								1,952
連結子会社持分の増減								△52
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	253,651	△20,867	△1,959	△62,395	19,913	188,342	5,293	193,635
当中間期変動額合計	253,651	△20,867	△1,959	△62,395	19,913	188,342	5,293	386,146
当中間期末残高	1,863,872	121,287	226,201	220,923	△33,611	2,398,673	909,001	12,813,225

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,766,414	△645,700	9,503,614
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額			1,014		1,014
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,711,958	3,670,941	4,767,428	△645,700	9,504,628
当中間期変動額					
剰余金の配当			△140,823		△140,823
親会社株主に帰属する中間純利益			402,776		402,776
土地再評価差額金の取崩			2,712		2,712
連結子会社持分の増減		△119			△119
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△119	264,666	—	264,546
当中間期末残高	1,711,958	3,670,822	5,032,095	△645,700	9,769,175

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,829,670	55,767	217,295	233,942	70,886	2,407,562	797,545	12,708,722
在外関係会社の会計基準の改正等に伴う累積的影響額	△1,014					△1,014		—
在外関係会社の会計基準の改正等を反映した当期首残高	1,828,656	55,767	217,295	233,942	70,886	2,406,547	797,545	12,708,722
当中間期変動額								
剰余金の配当								△140,823
親会社株主に帰属する中間純利益								402,776
土地再評価差額金の取崩								2,712
連結子会社持分の増減								△119
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	27,346	△89,577	△2,712	△47,896	10,264	△102,575	△3,992	△106,568
当中間期変動額合計	27,346	△89,577	△2,712	△47,896	10,264	△102,575	△3,992	157,978
当中間期末残高	1,856,002	△33,809	214,582	186,045	81,151	2,303,972	793,552	12,866,700

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	539,577	535,653
減価償却費	108,657	105,625
減損損失	8,097	7,418
のれん償却額	7,839	8,054
持分法による投資損益 (△は益)	△18,251	△9,046
貸倒引当金の増減 (△)	△108,691	△112,044
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,120	△8,920
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82	△49
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△68	△664
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△43,717	△22,401
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,030	804
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△108	△61
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	739	396
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	6,773	△61,800
資金運用収益	△1,283,363	△1,537,227
資金調達費用	474,477	737,049
有価証券関係損益 (△)	△114,088	△77,637
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	5,779	4,796
為替差損益 (△は益)	△333,868	△721,325
固定資産処分損益 (△は益)	1,538	491
特定取引資産の純増 (△) 減	403,299	△339,983
特定取引負債の純増減 (△)	△133,055	570,442
約定済未決済特定取引調整額	△73,762	146,589
貸出金の純増 (△) 減	23,971	△1,056,150
預金の純増減 (△)	3,381,910	3,637,995
譲渡性預金の純増減 (△)	119,192	△141,290
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	937,438	2,794,171
コールローン等の純増 (△) 減	△49,477	△7,748,942
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	237,628	4,422,957
コールマネー等の純増減 (△)	1,557,640	6,281,346
コマーシャル・ペーパーの純増減 (△)	93,442	205,242
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	78,359	△5,261,847
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△29,355	266,713
外国為替 (負債) の純増減 (△)	37,500	233,942
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△356,394	△167,938
資金運用による収入	1,298,215	1,555,952
資金調達による支出	△460,551	△707,825
その他	△1,154,760	△437,380
小計	5,157,392	3,103,102
法人税等の支払額	△112,461	△156,794
法人税等の還付額	12,727	11,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,057,658	2,957,906

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,478,790	△25,391,676
有価証券の売却による収入	16,626,819	15,226,594
有価証券の償還による収入	16,580,902	10,735,144
金銭の信託の増加による支出	△11,887	△17,555
金銭の信託の減少による収入	9,520	16,912
有形固定資産の取得による支出	△58,559	△53,097
無形固定資産の取得による支出	△64,396	△86,203
有形固定資産の売却による収入	3,001	4,258
無形固定資産の売却による収入	697	0
事業譲受による支出	—	△1,750,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,106
その他	△77	△155
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,607,228	△1,317,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	332,000	120,000
劣後特約付借入金返済による支出	△30,000	△24,290
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	56,035	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△181,082	△106
非支配株主からの払込みによる収入	2,182	2,900
非支配株主への払戻による支出	△16	—
配当金の支払額	△178,828	△128,934
非支配株主への配当金の支払額	△15,735	△14,637
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,444	△45,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,868	232,517
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,675,311	1,827,872
現金及び現金同等物の期首残高	49,105,070	57,688,651
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 55,780,381	※1 59,516,523

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 126社

主要な会社名

MUFG Americas Holdings Corporation

Bank of Ayudhya Public Company Limited

(連結の範囲の変更)

PT Guna Dharmaは、株式取得により、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

BTMU Preferred Capital 6 Limitedは、清算により子会社でなくなったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。

- (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

A&M医薬開発合同会社

(子会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

- (4) 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 48社

主要な会社名

Dah Sing Financial Holdings Limited

Vietnam Joint Stock Commercial Bank for Industry and Trade

(持分法適用の範囲の変更)

PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. 他2社は、株式取得等により当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

三菱UFJ国際投信株式会社他2社は、株式の現物配当に伴う議決権の所有割合の低下により、関連会社でなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の対象から除いております。

(追加情報)

(バンクダナモンの株式追加取得による持分法適用)

当行は、2018年8月3日、Asia Financial (Indonesia) Pte. Ltd. (以下、「AFI」という。)等 (AFIと併せて、以下、「売り手」という。)より、売り手が保有するインドネシア共和国 (以下、「インドネシア」という。)の大手商業銀行PT Bank Danamon Indonesia, Tbk. (以下、「バンクダナモン」という。)発行済株式総数の20.1%を追加取得いたしました。これにより、当行はバンクダナモン発行済株式総数の40.0%を保有することになり、バンクダナモンは当行の持分法適用関連会社となりました。

1 出資の目的

バンクダナモンへの出資により、拡大するインドネシア内のリテール及び中堅中小企業取引の基盤を確立し、インドネシアへ進出を目指すお客さま、及び、同地域での事業拡大を目指すお客さまにとって、より幅広い総合的なサービスを提供する事業基盤を確立することを目的としております。

2 出資の概要

当行は、2017年12月26日、売り手と、売り手が保有するバンクダナモン株式の合計73.8%を取得 (以下、「本株式取得」という。)することを目的に、関係当局等からの許認可取得を条件として、条件付株式売買契約を締結いたしました。

本株式取得は、3段階にわたって実行される予定であり、本株式取得の完了により、バンクダナモンは当行の連結子会社となる見込みです。

2017年12月29日、第一段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の19.9% (1,907,344,030株)を一株あたり8,323インドネシアルピア (以下、「IDR」という。約70円)、総額15.875兆IDR (約1,334億円、バンクダナモンの2017年9月末時点の純資産額に対する倍率 (PBR2.0倍) に一定の調整を加えた価格) にて売り手より取得いたしました。

2018年8月3日、上述の通り、第二段階として、当行はバンクダナモンの発行済株式総数の20.1% (1,926,513,316株)を一株あたり8,921IDR (約69円)、総額17.187兆IDR (約1,323億円、バンクダナモンの2018年6月末時点の純資産額に対する倍率 (PBR2.0倍) に一定の調整を加えた価格) にて売り手より取得し、当行の持分法適用会社となりました。

その後、当行は第三段階として、バンクダナモン発行済株式総数の40%超を保有することに関する関係当局等からの許認可取得を条件として、AFIを含めた全てのバンクダナモン株主にバンクダナモン株式を保有し続けるか現金を対価として譲渡するか選択する機会を提供する予定です。第三段階の株式取得の完了により、当行はバンクダナモン発行済株式の73.8%以上を保有する見込みです。なお、第三段階にて取得するバンクダナモン株式の価格は、第一段階及び第二段階と類似した手法に基づく予定です。

3 被投資会社バンクダナモンの概要

商号 (被投資会社の名称)	PT Bank Danamon Indonesia, Tbk.
事業内容	商業銀行
持分法適用開始日	2018年8月3日
(関連会社化の) 法的形式	株式取得
株式取得後の議決権比率	40%

4 中間連結財務諸表に含まれている被投資会社の業績の期間

被投資会社であるバンクダナモンの決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヵ月異なっております。そのため、当中間連結損益計算書はバンクダナモンの業績を含んでおりません。

5 実施した会計処理の概要

(1) 被投資会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	271,290百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,890百万円
取得原価		273,181百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

① 発生したのれん金額

154,370百万円

上記は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

取得原価が株式取得日における被投資会社の時価純資産に係る当行の持分額を上回ったことによるものであります。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

株式会社イーディーピー

株式会社アイル

株式会社Fun Place

カムイファーマ株式会社

株式会社ジェクスヴァル

(関連会社としなかった理由)

ベンチャーキャピタル事業等を営む連結子会社が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式等を所有しているのであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

4月末日 1社

6月末日 83社

7月24日 3社

9月末日 39社

(2) 4月末日を中間決算日とする連結子会社は、7月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

なお、中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息配当金、売却損益及び評価損益)を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 15年～50年

その他： 2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は296,350百万円(前連結会計年度末は326,093百万円)であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、当行の連結子会社が、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「スーパー I C カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

(13) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、一部の当行海外支店及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの間接決算日等の為替相場により換算しております。

(15) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、収益及び費用の計上基準については、売上高を「その他経常収益」に含めて計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定してしております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、在外子会社及び在外関連会社に対する持分への投資についてはヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

③ 株価変動リスク・ヘッジ

当行のその他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

④ 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間連結会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

(17) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(18) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は発生した連結会計年度の費用に計上しております。

(19) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(20) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(21) 在外子会社の会計処理基準

在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。

なお、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として米国会計基準に準拠して修正しております。

また、連結決算上必要な修正を実施しております。

(会計方針の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、従来、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期性預け金と譲渡性預け金以外のものと記載しておりましたが、当中間連結会計期間より、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」としております。

これは、昨今の金融政策等により超低金利環境が定着し、今後の継続が見込まれる環境や、新中期経営計画に基づく事業モデルの変革を推進する経営環境を踏まえ、預け金を営業キャッシュ・フローを構成する運用資産とすることが資金管理活動の実情に見合わなくなったため、利息の有無に関わらず預け金を現金及び現金同等物に含めることで、キャッシュ・フローの状況をより適切に表示する方法に変更したものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間については遡及適用後の金額となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が769,845百万円、「現金及び現金同等物の増減額（△は減少）」が816,100百万円、「現金及び現金同等物の中間期末残高」が29,834,925百万円、それぞれ増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
株式	385,139百万円	628,082百万円
出資金	5,120百万円	6,520百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	270,595百万円	7,135百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	7,770,620百万円	5,482,757百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	4,675,498百万円	3,336,324百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	1,407,038百万円	1,540,155百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	3,065百万円	10,346百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	42,568百万円	27,166百万円
延滞債権額	507,964百万円	471,808百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	24,130百万円	12,771百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	479,324百万円	266,032百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	1,053,988百万円	777,778百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	691,066百万円	494,337百万円
貸出金	10,557,556百万円	12,855,752百万円
計	11,248,622百万円	13,350,089百万円
担保資産に対応する債務		
預金	547,501百万円	609,653百万円
コールマネー及び売渡手形	4,930百万円	16,351百万円
特定取引負債	18,473百万円	11,198百万円
借入金	10,504,217百万円	12,767,052百万円
その他負債	一百万円	1,041百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
現金預け金	2,605百万円	一百万円
特定取引資産	364,089百万円	666,661百万円
有価証券	10,290,711百万円	9,691,983百万円
貸出金	7,254,401百万円	5,045,024百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
特定取引資産	1,286,272百万円	1,374,834百万円
有価証券	11,729,368百万円	10,346,909百万円
計	13,015,640百万円	11,721,744百万円
対応する債務		
売現先勘定	4,858,667百万円	12,224,049百万円
債券貸借取引受入担保金	5,272,337百万円	394,813百万円

なお、国債の銘柄後決め方式G C レポ取引による差し入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	一百万円	149,793百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	73,001,167百万円	82,276,823百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 政令第119号)第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」、同条第2号に定める「国土利用計画法施行令に規定する基準地について判定された標準価格」及び同条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に奥行価格補正及び時点修正等を行って算定。

※10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	990,820百万円	931,319百万円

※11 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	2,365,888百万円	2,461,159百万円

※12 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付社債	734,210百万円	728,918百万円

※13 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対
する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	461,898百万円	469,001百万円

※14 偶発債務

(訴訟等)

当行及び連結子会社は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあ
ります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行及び連
結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での
情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した
場合でも、当行及び連結子会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識し
ております。

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	57,887百万円	91,374百万円
償却債権取立益	28,003百万円	20,638百万円
株式等売却益	50,322百万円	86,747百万円
偶発損失引当金戻入益	2,324百万円	56,554百万円
持分法投資利益	18,251百万円	9,046百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	27,712百万円	20,644百万円
株式等売却損	9,311百万円	8,700百万円
米国税制改革法に伴う投資評価損	—百万円	18,145百万円
情報サービス業を営む連結子会社 に係る外部委託費用等	9,764百万円	9,314百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	8,368百万円	1,091百万円
偶発損失引当金繰入額	11,961百万円	281百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月15日 取締役会	普通株式	94,601	7.66	2017年3月31日	2017年5月16日
2017年7月31日 取締役会	普通株式	84,227	6.82	—	2017年8月2日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年1月31日 取締役会	普通株式	有価証券	6,661	—	—	2017年5月31日

(注) 1 中間連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額からその他の包括利益累計額に相当する金額78百万円を控除した6,583百万円を計上しております。

2 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	149,682	利益剰余金	12.12	2017年9月30日	2017年11月15日

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	12,350,038	—	—	12,350,038	
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	12,707,738	—	—	12,707,738	
自己株式					
第一回第二種優先株式	100,000	—	—	100,000	
第一回第四種優先株式	79,700	—	—	79,700	
第一回第六種優先株式	1,000	—	—	1,000	
第一回第七種優先株式	177,000	—	—	177,000	
合計	357,700	—	—	357,700	

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

① 金銭による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会	普通株式	76,076	6.16	2018年3月31日	2018年5月16日
2018年7月30日 取締役会	普通株式	52,858	4.28	—	2018年8月1日

② 金銭以外による配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年1月31日 取締役会	普通株式	有価証券	11,723	—	—	2018年4月2日

(注) 1 中間連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、配当財産の帳簿価額からその他の包括利益累計額に相当する金額△165百万円を控除した11,888百万円を計上しております。

2 配当財産のすべてを普通株式(12,350,038千株)の唯一の株主である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預け金勘定	55,780,381百万円	59,516,523百万円
現金及び現金同等物	55,780,381百万円	59,516,523百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日) (百万円)
1年内	48,632	40,172
1年超	229,262	223,482
合計	277,895	263,654

(貸手側)

	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日) (百万円)
1年内	4,949	32,233
1年超	42,787	18,954
合計	47,736	51,187

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	57,688,651	57,688,651	—
(2) コールローン及び買入手形	1,532,654	1,532,654	—
(3) 買現先勘定	3,360,738	3,360,738	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	5,058,458	5,058,458	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,247,072	4,251,584	4,511
(6) 特定取引資産	2,947,746	2,947,746	—
(7) 金銭の信託	32,496	32,496	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,217,770	2,248,285	30,515
その他有価証券	41,874,195	41,874,195	—
(9) 貸出金	93,816,565		
貸倒引当金(*1)	△526,757		
	93,289,808	94,170,874	881,066
(10) 外国為替(*1)	2,849,236	2,849,236	—
資産計	215,098,828	216,014,922	916,093
(1) 預金	162,273,249	162,268,314	△4,935
(2) 譲渡性預金	5,471,650	5,489,111	17,460
(3) コールマネー及び売渡手形	405,061	405,061	—
(4) 売現先勘定	10,227,941	10,227,941	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	5,741,181	5,741,181	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,441,060	1,441,060	—
(7) 特定取引負債	351,105	351,105	—
(8) 借入金	16,351,843	16,409,770	57,926
(9) 外国為替	2,188,725	2,188,725	—
(10) 社債	3,545,657	3,620,462	74,805
負債計	207,997,477	208,142,735	145,257
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	276,013	276,013	—
ヘッジ会計が適用されているもの	121,534	121,534	—
デリバティブ取引計	397,547	397,547	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	59,516,523	59,516,523	—
(2) コールローン及び買入手形	339,070	339,070	—
(3) 買現先勘定	5,609,884	5,609,884	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	623,139	623,139	—
(5) 買入金銭債権(*1)	4,522,352	4,524,418	2,065
(6) 特定取引資産	3,381,491	3,381,491	—
(7) 金銭の信託	25,255	25,255	—
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,316,441	2,320,290	3,848
その他有価証券	41,400,096	41,400,096	—
(9) 貸出金	104,962,285		
貸倒引当金(*1)	△430,889		
	104,531,396	104,822,574	291,178
(10) 外国為替(*1)	2,573,286	2,573,286	—
資産計	224,838,938	225,136,030	297,092
(1) 預金	165,448,524	165,473,268	24,744
(2) 譲渡性預金	5,327,314	5,334,522	7,207
(3) コールマネー及び売渡手形	287,527	287,527	—
(4) 売現先勘定	16,538,883	16,538,883	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	475,846	475,846	—
(6) コマーシャル・ペーパー	1,645,448	1,645,448	—
(7) 特定取引負債	486,930	486,930	—
(8) 借入金	21,699,375	21,721,055	21,680
(9) 外国為替	2,421,879	2,421,879	—
(10) 社債	3,310,913	3,366,402	55,489
負債計	217,642,643	217,751,764	109,120
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	149,781	149,781	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(302,430)	(302,430)	—
デリバティブ取引計	(152,648)	(152,648)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、貸出金以外の科目については、対応する貸倒引当金の重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額にて計上しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、外部業者(ブローカー等)より入手した価格、あるいは合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を用いて評価しております。

また、証券化商品のうち、企業向け貸出資産を裏付資産とした証券化商品の一部については、裏付資産を分析し、倒産確率、期限前償還率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、過去の市場実績等に基づいた流動性プレミアムを加味した利回りにより割り引いた価格と、外部業者(ブローカー等)より入手した価格の双方を勘案して算出した価額を時価としております。その他の証券化商品については、同種商品間の価格比較、同一銘柄の価格推移時系列比較、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者から入手する価格に基づき算出した価額を時価としております。

これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格によっております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又は合理的に算定された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、債務不履行リスク、担保・保証による回収額及び保証料を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

変動利付国債は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率に、内包されるオプション価値及び過去の市場実績に基づいた流動性プレミアムを考慮した金利で割り引いた現在価値を時価としております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。なお、個人向けの住宅ローン等のうち、変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

(10) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものの大半は、一定の期間毎に区分した将来キャッシュ・フローを新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、(5) 債券貸借取引受入担保金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは、約定期間が短期間(1年以内)の取引が大半を占めており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的で売付けしている債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該借入金の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(9) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金(外国他店預り)は満期のない預り金であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期間(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(10) 社債

当行及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。一部の社債は、将来キャッシュ・フローを同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いた現在価値を時価としております。市場価格がない社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該社債の将来キャッシュ・フローを当行あるいは連結子会社のプレミアムを加味した同様の社債において想定される利率で割り引いた現在価値を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	158,445	157,177
② 組合出資金等(*2)(*3)	46,863	30,026
③ その他(*2)	82	82
合計	205,391	187,285

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について2,338百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について757百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権等も含めて記載しております。

※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	債券	1,100,828	1,141,040	40,211
	国債	1,100,828	1,141,040	40,211
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	985,786	997,122	11,336
	外国債券	311,761	317,911	6,149
	その他	674,024	679,211	5,186
	小計	2,086,614	2,138,162	51,548
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	995,461	978,939	△16,521
	外国債券	805,180	789,333	△15,846
	その他	190,280	189,606	△674
	小計	995,461	978,939	△16,521
合計	3,082,075	3,117,102	35,026	

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	債券	1,100,764	1,134,250	33,485
	国債	1,100,764	1,134,250	33,485
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	812,151	818,969	6,818
	外国債券	214,348	216,616	2,267
	その他	597,802	602,353	4,550
	小計	1,912,916	1,953,219	40,303
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,413,406	1,379,017	△34,389
	外国債券	1,001,328	969,423	△31,904
	その他	412,078	409,593	△2,485
	小計	1,413,406	1,379,017	△34,389
合計	3,326,323	3,332,237	5,914	

2 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,340,239	1,779,924	2,560,314
	債券	18,132,591	17,852,636	279,954
	国債	15,453,119	15,223,395	229,724
	地方債	773,989	766,188	7,800
	社債	1,905,481	1,863,052	42,429
	その他	5,025,916	4,865,197	160,718
	外国株式	138,014	59,693	78,320
	外国債券	3,746,848	3,692,660	54,188
	その他	1,141,053	1,112,844	28,209
	小計	27,498,746	24,497,758	3,000,988
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	160,941	200,961	△40,019
	債券	5,479,703	5,485,654	△5,950
	国債	3,817,860	3,818,792	△931
	地方債	762,353	764,873	△2,520
	社債	899,489	901,988	△2,499
	その他	9,325,383	9,572,663	△247,280
	外国株式	106,547	138,439	△31,892
	外国債券	7,252,247	7,423,252	△171,005
	その他	1,966,588	2,010,970	△44,382
	小計	14,966,028	15,259,279	△293,250
合計	42,464,775	39,757,037	2,707,737	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は106,193百万円(収益)であります。

当中間連結会計期間（2018年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	4,553,496	1,770,683	2,782,813
	債券	11,597,142	11,364,567	232,574
	国債	9,575,622	9,384,178	191,443
	地方債	396,881	391,560	5,321
	社債	1,624,638	1,588,828	35,809
	その他	4,259,076	4,149,306	109,769
	外国株式	69,538	43,173	26,364
	外国債券	2,309,837	2,283,348	26,488
	その他	1,879,700	1,822,783	56,916
	小計	20,409,714	17,284,556	3,125,157
中間連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	139,319	175,707	△36,387
	債券	11,027,870	11,043,332	△15,461
	国債	8,245,217	8,249,390	△4,173
	地方債	1,379,355	1,385,439	△6,084
	社債	1,403,297	1,408,501	△5,204
	その他	10,231,808	10,512,390	△280,582
	外国株式	10,878	11,538	△660
	外国債券	8,535,680	8,760,517	△224,837
	その他	1,685,249	1,740,334	△55,085
	小計	21,398,998	21,731,430	△332,431
合計	41,808,712	39,015,986	2,792,725	

(注) 上記の差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は135,672百万円（収益）であります。

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券及び関連会社株式以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、8,730百万円(うち、株式3,730百万円、債券その他4,999百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、523百万円(うち、株式303百万円、債券その他219百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、予め定めている資産の自己査定基準に有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	5,924	5,924	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	2,268	2,268	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,593,056
その他有価証券	2,602,665
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△9,609
繰延税金負債	△757,900
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,835,155
非支配株主持分相当額	△3,145
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△2,338
その他有価証券評価差額金	1,829,670

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額106,193百万円(収益)を除いております。
 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額1,121百万円(益)を含めております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	2,640,836
その他有価証券	2,657,874
その他の金銭の信託	—
「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」の区分に変更した有価証券	△17,038
繰延税金負債	△775,875
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,864,961
非支配株主持分相当額	△1,614
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△7,343
その他有価証券評価差額金	1,856,002

- (注) 1 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額135,672百万円(収益)を除いております。
 2 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額821百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	売建	2,541,622	508,485	612	612
		買建	880,841	403,216	27	27
	金利 オプション	売建	1,381,120	—	△36	32
		買建	1,830,360	—	68	△51
店頭	金利先渡 契約	売建	2,859,332	—	△652	△652
		買建	2,708,346	—	649	649
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	183,823,065	161,061,320	2,828,928	2,828,928
		受取変動・ 支払固定	185,477,727	160,909,298	△2,711,106	△2,711,106
		受取変動・ 支払変動	43,014,522	33,712,434	9,004	9,004
		受取固定・ 支払固定	562,354	543,472	7,230	7,230
	金利 スワップ ション	売建	5,173,982	3,331,800	△80,282	2,093
		買建	4,639,061	3,182,424	75,948	29,393
	その他	売建	1,930,600	1,715,006	△7,433	7,642
		買建	2,354,644	1,992,106	6,957	△14,933
合計			—	—	129,916	158,871

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)	
金融商品 取引所	金利先物	売建	1,387,932	1,166,861	1,485	1,485
		買建	342,486	87,669	△138	△138
	金利 オプション	売建	10,805,169	5,904,752	△2,497	2,912
		買建	5,577,296	2,936,583	3,632	△3,641
店頭	金利先渡 契約	売建	1,012,550	—	4	4
		買建	993,472	76,091	△2	△2
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	188,266,192	159,574,830	1,855,074	1,855,074
		受取変動・ 支払固定	192,694,222	161,402,627	△1,827,050	△1,827,050
		受取変動・ 支払変動	41,361,733	30,481,871	7,413	7,413
		受取固定・ 支払固定	648,965	590,518	7,598	7,598
	金利 スワップ ション	売建	4,132,455	3,123,050	△68,717	7,946
		買建	3,745,305	2,914,748	63,651	21,300
	その他	売建	1,808,713	1,700,962	△8,886	8,020
		買建	2,268,697	2,117,816	7,588	△16,688
合計		—	—	39,157	64,237	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカントイル取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	117,263	—	630	630
		買建	428,886	91,925	△915	△915
店頭	通貨スワップ	—	34,979,470	29,494,261	68,469	68,469
	為替予約	売建	49,403,764	3,863,300	36,831	36,831
		買建	48,393,226	3,674,147	5,457	5,457
	通貨オプション	売建	5,975,743	2,257,447	△65,298	77,487
買建		5,976,764	2,295,645	100,074	△20,494	
合計			—	—	145,248	167,466

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	売建	101,172	—	△1,083	△1,083
		買建	516,677	151,552	3,004	3,004
店頭	通貨スワップ	—	37,731,633	31,111,996	66,594	66,594
	為替予約	売建	46,825,602	3,909,187	△314,443	△314,443
		買建	47,755,102	3,877,026	428,665	428,665
	通貨オプション	売建	7,307,363	2,211,446	△81,705	47,773
買建		7,118,655	2,204,122	61,189	△49,928	
合計			—	—	162,221	180,582

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	2,476	—	0	0
		買建	2,649	—	43	43
	株式指数 オプション	売建	35,758	—	692	34
		買建	37,727	—	279	△270
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	68,783	11,603	△15,492	△13,330
		買建	79,910	22,730	14,878	14,576
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	1,000	1,000	71	71
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	1,000	1,000	△71	△71
合計			—	—	402	1,054

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	7,800	—	△42	△42
		買建	3,842	—	27	27
	株式指数 オプション	売建	13,690	—	△280	161
		買建	50,140	—	437	111
店頭	有価証券店頭 オプション	売建	31,353	7,608	△5,419	△4,149
		買建	44,264	20,519	4,821	4,429
	有価証券店頭 指数等スワップ	株価指数変 化率受取・ 金利支払	1,000	—	13	13
		金利受取・ 株価指数変 化率支払	1,000	—	△13	△13
合計			—	—	△455	538

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	634,405	—	97	97
		買建	109,761	—	106	106
	債券先物 オプション	売建	27,622	—	△152	△34
		買建	735,453	—	442	△5
店頭	債券店頭 オプション	売建	131,200	—	△179	37
		買建	131,200	—	311	70
	債券先渡契約	売建	884,655	—	△132	△132
		買建	429,900	—	412	412
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	74,368	74,368	23	23
		買建	112,000	112,000	2,155	2,155
合計			—	—	3,086	2,732

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	売建	985,320	—	△3,632	△3,632
		買建	426,363	—	△169	△169
	債券先物 オプション	売建	289,803	—	△1,401	△723
		買建	912,781	—	852	△775
店頭	債券店頭 オプション	売建	73,000	—	△147	△16
		買建	73,000	—	150	0
	債券先渡契約	売建	1,006,611	—	△4,713	△4,713
		買建	616,718	—	528	528
	トータル・ リターン・ スワップ	売建	79,499	79,499	△5,315	△5,315
		買建	112,000	112,000	1,743	1,743
合計			—	—	△12,105	△13,073

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	34,548	14,739	△1,387	△1,387
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	38,054	16,284	3,270	3,270
	商品 オプション	売建	35,542	4,621	△428	△3
		買建	35,542	4,621	428	293
合計			—	—	1,882	2,173

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3 商品は主に石油に係るものであります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	商品 スワップ	商品指数変化率 受取・短期変動 金利支払	23,151	12,194	316	316
		短期変動金利 受取・商品指数 変化率支払	24,045	13,302	931	931
	商品 オプション	売建	8,499	2,549	△497	△434
		買建	8,499	2,549	496	465
合計			—	—	1,246	1,279

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3 商品は主に石油に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	366,239	318,708	6,163	6,163
		買建	959,655	798,411	△11,441	△11,441
合計			—	—	△5,277	△5,277

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・ デフォルト・ オプション	売建	1,176,511	1,129,846	△32,849	△32,849
		買建	871,451	781,847	△8,584	△8,584
合計			—	—	△41,434	△41,434

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

前連結会計年度(2018年3月31日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	28,000	21,000	△1,182	916
		買建	28,000	21,000	1,182	△899
	SVF Wrap Products	売建	582,940	317,058	△7	△7
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,017	3,157	763	763
合計			—	—	755	772

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日現在)

区分	種類		契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	地震 デリバティブ	売建	28,000	28,000	△833	554
		買建	28,353	28,000	1,188	△608
	SVF Wrap Products	売建	243,162	—	△3	△3
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	5,363	5,363	801	801
合計			—	—	1,151	743

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

オプション価格計算モデル等により算定しております。

3 SVF Wrap Productsは、401(k)等投資家の運用先であるStable Value Fundに対して、当行が上記投資家への元本払い出しを保証するデリバティブ商品であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、業務執行の意思決定機関である経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、顧客特性・業務特性に応じて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当行グループは、顧客・業務別のセグメントである、「法人・リテール部門」「コーポレートバンキング部門」「グローバルCIB部門」「グローバルコマーシャルバンキング部門」「市場部門」及び「その他部門」を報告セグメントとしております。

法人・リテール部門

：国内の個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供

コーポレートバンキング部門

：国内外の日系大企業に対する金融サービスの提供

グローバルCIB部門

：非日系大企業に対する金融サービスの提供

グローバルコマーシャルバンキング部門

：海外の出資先商業銀行における個人、中堅・中小企業に対する金融サービスの提供

市場部門

：顧客に対する為替・資金・証券サービスの提供、市場取引及び流動性・資金繰り管理業務

その他部門

：上記部門に属さない管理業務 等

(報告セグメントの変更に関する事項)

当行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、当中間連結会計期間よりスタートさせた中期経営計画において、グループ一体運営を通じグループ総合力を一層発揮していくため、事業本部を再編しております。これに伴い、当行グループも三菱UFJフィナンシャル・グループの方針に沿って、部門（「リテール部門」「法人部門」「国際部門」及び「市場部門」）を再編しており、報告セグメントについても再編後の部門としております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結の範囲を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。連結の範囲は主要な子会社を対象としており、計数は原則として内部取引消去等連結調整前の社内管理計数となっております。複数セグメントに跨る収益・費用の計上方法は、原則として市場実勢価格を基とする社内管理会計基準により算定しております。

3 報告セグメントごとの業務粗利益及び営業純益の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	法人・リテ ール 部門	コーポレ ートバンキン グ部門	グローバル C I B部門	グローバル コマーシャ ルバンキン グ部門	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
業務粗利益	370,080	188,095	179,028	314,535	1,051,740	255,637	22,962	1,330,340
単体	339,062	165,664	124,737	△1,546	627,919	233,418	41,190	902,528
金利収支	224,287	58,886	48,556	△1,547	330,183	82,170	85,416	497,770
非金利収支	114,775	106,778	76,180	1	297,735	151,247	△44,225	404,757
子会社	31,018	22,430	54,290	316,081	423,821	22,219	△18,228	427,812
経費	323,341	111,240	115,591	227,425	777,597	48,047	49,504	875,149
営業純益	46,739	76,855	63,436	87,110	274,142	207,590	△26,542	455,190

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	法人・リテ ール 部門	コーポレ ートバンキン グ部門	グローバル C I B部門	グローバル コマーシャ ルバンキン グ部門	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
業務粗利益	358,405	206,771	187,162	343,843	1,096,182	148,779	△29,851	1,215,110
単体	327,632	179,743	136,456	△858	642,973	120,810	76,798	840,582
金利収支	224,192	72,844	57,909	△857	354,087	46,502	173,856	574,447
非金利収支	103,440	106,899	78,547	△1	288,885	74,307	△97,058	266,135
子会社	30,772	27,028	50,705	344,702	453,209	27,969	△106,650	374,527
経費	323,686	112,563	115,990	239,592	791,832	47,966	45,311	885,109
営業純益	34,719	94,208	71,171	104,250	304,350	100,813	△75,163	330,001

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益を記載しております。
 2 業務粗利益には、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。
 3 経費には、人件費及び物件費を含んでおります。
 4 当行は、内部管理上、資産及び負債をセグメントに配分していないため、報告セグメント別の資産及び負債を記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業純益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	455,190	330,001
報告セグメント対象外の連結子会社の業務純益	20,199	15,098
与信関係費用	△45,897	△7,756
貸倒引当金戻入益	57,887	91,374
偶発損失引当金戻入益（与信関連）	—	56,554
償却債権取立益	28,003	20,638
株式等関係損益	40,169	76,841
持分法による投資損益	18,251	9,046
退職給付費用のうち数理計算上の差異の費用処理額	△29,234	△13,408
その他	4,643	△35,388
中間連結損益計算書の経常利益	549,213	543,000

(注) 1 与信関係費用には、貸出金償却を含んでおります。

2 株式等関係損益には、株式等売却損益及び株式等償却を含んでおります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,056,632	479,037	14,997	25,377	129,999	447,174	2,153,218

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
861,477	139,695	254	1,888	5,205	84,832	1,093,353

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
1,068,348	641,767	17,395	26,166	152,307	556,334	2,462,320

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は、当行の本支店及び連結子会社の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	北米 (除米国)	中南米	欧州・ 中近東	アジア・ オセアニア	合計
856,037	131,958	330	1,125	4,682	87,448	1,081,582

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

固定資産の減損損失は、報告セグメントに配分しておりません。
 前中間連結会計期間における減損損失は、8,097百万円であります。
 当中間連結会計期間における減損損失は、7,418百万円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	法人・リテ ール 部門	コーポレー トバンキン グ部門	グローバル C I B 部門	グローバル コマーシャ ルバンキン グ部門	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
当中間期償却額	—	—	—	7,809	7,809	—	29	7,839
当中間期末残高	—	—	—	233,939	233,939	—	864	234,804

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	法人・リテ ール 部門	コーポレー トバンキン グ部門	グローバル C I B 部門	グローバル コマーシャ ルバンキン グ部門	顧客部門 小計	市場部門	その他 部門	合計
当中間期償却額	—	—	—	8,024	8,024	—	29	8,054
当中間期末残高	—	—	—	226,372	226,372	—	805	227,178

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管)

当行は、2017年10月31日付で締結した吸収分割契約、及び事業譲渡契約に基づき、2018年4月16日付で三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「信託銀行」という。）から、信託銀行の国内本支店において記帳されている法人貸出等業務を吸収分割により承継、及び信託銀行の海外拠点（ニューヨーク、ロンドン、香港及びシンガポール）において記帳されている法人貸出等業務を譲受いたしました（以下、本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継と本事業譲渡契約に基づく事業譲受は「本件組織再編」という。）。

1 本件組織再編の目的

MUFGグループでは、シンプル・スピーディー・トランスペアレントなグループ一体型経営を通じ、顧客・役職員・株主その他のステイクホルダーに最善の価値を提供すること、及び課題解決型のビジネスを展開することで、持続的な成長とより良い社会の実現に貢献すること等を目的とした「MUFG再創造イニシアティブ」を2017年5月に公表いたしました。その一環として、本件組織再編により、法人のお客さまにグループ一体で対応する体制の構築、及びグループ各社の使命と機能分担をより明確化します（グループの「機能別再編」）。

2 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 本件組織再編によって承継又は譲り受けた資産・負債等の額

(1) 本吸収分割契約に基づく吸収分割による事業承継

資産の額 9,124,632百万円（うち、貸出金8,779,977百万円）

負債及び純資産の額 9,124,632百万円（うち、コールマネー6,302,225百万円）

なお、当行は信託銀行に対し、本吸収分割契約に基づく吸収分割の対価として株式その他の金銭等の交付を行いません。

(2) 本事業譲渡契約に基づく事業譲受

資産の額 1,763,679百万円（うち、貸出金1,746,867百万円）

負債の額 13,120百万円

譲渡価額 1,750,558百万円

(現物配当による関連会社の異動)

1 本件組織再編の目的

グループの「機能別再編」の一環として、当行及び三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（以下、「三菱UFJ証券ホールディングス」という。）は2018年1月31日付の当行の取締役会決議及び2018年2月22日付の三菱UFJ証券ホールディングスの取締役会決議により、三菱UFJ国際投信株式会社（以下、「MUKAM」という。）の全株式を、完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、「MUFG」という。）に、現物配当として交付することを決定し、2018年4月2日に実施いたしました。また、MUFGと三菱UFJ信託銀行株式会社（以下、「信託銀行」という。）は2018年2月2日付で吸収分割契約を締結し、2018年4月2日付でMUKAMは信託銀行の完全子会社となりました。これにより、MUKAMは当行及び三菱UFJ証券ホールディングスの関連会社に該当しなくなりました。

2 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」（平成25年9月13日企業会計基準委員会）、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（平成25年9月13日企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額		964円46銭	977円57銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	12,708,722	12,866,700
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	797,545	793,552
うち非支配株主持分	百万円	797,545	793,552
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	百万円	11,911,176	12,073,147
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数	千株	12,350,038	12,350,038

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益		30円44銭	32円61銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	376,022	402,776
普通株式に係る親会社株主 に帰属する中間純利益	百万円	376,022	402,776
普通株式の期中平均株式数	千株	12,350,038	12,350,038
(2) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益		30円44銭	32円61銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	△7	△8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 57,089,293	※7 59,323,593
コールローン	1,278,814	184,086
買現先勘定	※2 244,912	※2 3,252,749
債券貸借取引支払保証金	※2 4,490,725	—
買入金銭債権	3,807,898	4,065,078
特定取引資産	※7 4,607,164	※7 4,859,897
金銭の信託	27,072	23,486
有価証券	※1, ※2, ※7, ※11 43,375,328	※1, ※2, ※7, ※11 43,194,138
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 79,213,244	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8 89,146,823
外国為替	※2 2,742,011	※2 2,467,913
その他資産	7,109,731	6,552,311
その他の資産	7,109,731	6,552,311
有形固定資産	867,544	870,046
無形固定資産	373,598	387,923
前払年金費用	280,049	290,877
支払承諾見返	7,157,429	7,105,671
貸倒引当金	△418,248	△331,453
資産の部合計	212,246,573	221,393,144
負債の部		
預金	※7 145,492,629	※7 148,848,377
譲渡性預金	5,331,764	5,159,839
コールマネー	※7 382,944	※7 281,631
売現先勘定	※7 7,117,130	※7 13,673,880
債券貸借取引受入担保金	※7 5,677,815	※7 382,023
コマーシャル・ペーパー	1,401,857	1,594,326
特定取引負債	2,653,609	3,120,624
借入金	※7, ※9 15,791,852	※7, ※9 20,417,737
外国為替	※2, ※7 2,306,525	※2, ※7 2,829,744
社債	※10 2,509,716	※10 2,348,113
その他負債	5,248,144	※7 4,228,222
未払法人税等	32,148	13,712
リース債務	5,518	5,459
資産除去債務	21,221	21,316
その他の負債	5,189,256	4,187,733
賞与引当金	27,460	21,802
役員賞与引当金	96	47
株式給付引当金	5,296	4,632
退職給付引当金	8,656	5,991
ポイント引当金	1,342	1,539
偶発損失引当金	※12 157,215	※12 96,782
繰延税金負債	442,022	477,611
再評価に係る繰延税金負債	112,872	111,634
支払承諾	※7 7,157,429	※7 7,105,671
負債の部合計	201,826,382	210,710,233

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	1,711,958	1,711,958
資本剰余金	3,878,275	3,878,275
資本準備金	1,711,958	1,711,958
その他資本剰余金	2,166,317	2,166,317
利益剰余金	3,299,706	3,590,586
利益準備金	190,044	190,044
その他利益剰余金	3,109,661	3,400,542
行員退職手当基金	2,432	2,432
別途積立金	718,196	718,196
繰越利益剰余金	2,389,032	2,679,913
自己株式	△645,700	△645,700
株主資本合計	8,244,239	8,535,120
その他有価証券評価差額金	1,885,661	1,948,619
繰延ヘッジ損益	72,994	△15,411
土地再評価差額金	217,295	214,582
評価・換算差額等合計	2,175,951	2,147,790
純資産の部合計	10,420,190	10,682,910
負債及び純資産の部合計	212,246,573	221,393,144

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	1,570,415	1,902,928
資金運用収益	895,377	1,193,369
(うち貸出金利息)	574,564	736,516
(うち有価証券利息配当金)	213,777	303,708
役務取引等収益	303,903	298,639
特定取引収益	33,895	11,481
その他業務収益	184,458	125,183
その他経常収益	※1 152,780	※1 274,254
経常費用	1,158,596	1,400,494
資金調達費用	394,247	615,675
(うち預金利息)	121,757	192,709
役務取引等費用	84,775	88,553
特定取引費用	579	827
その他業務費用	32,144	79,787
営業経費	※2 594,187	※2 585,428
その他経常費用	※3 52,661	※3 30,221
経常利益	411,819	502,433
特別利益	978	17,528
特別損失	11,210	9,589
税引前中間純利益	401,586	510,372
法人税、住民税及び事業税	94,380	29,669
法人税等調整額	12,941	57,303
法人税等合計	107,322	86,972
中間純利益	294,264	423,400

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						行員 退職 手当 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,356,941	3,267,614	△645,700	8,212,148
当中間期変動額											
剰余金の配当								△182,517	△182,517		△182,517
中間純利益								294,264	294,264		294,264
土地再評価差額金の取崩								1,952	1,952		1,952
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	113,698	113,698	-	113,698
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,470,639	3,381,313	△645,700	8,325,846

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,642,412	148,777	228,160	2,019,351	10,231,499
当中間期変動額					
剰余金の配当					△182,517
中間純利益					294,264
土地再評価差額金の取崩					1,952
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	245,052	△23,528	△1,959	219,564	219,564
当中間期変動額合計	245,052	△23,528	△1,959	219,564	333,263
当中間期末残高	1,887,465	125,248	226,201	2,238,915	10,564,762

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
						行員 退職 手当 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,389,032	3,299,706	△645,700	8,244,239
当中間期変動額											
剰余金の配当								△135,232	△135,232		△135,232
中間純利益								423,400	423,400		423,400
土地再評価差額金の 取崩								2,712	2,712		2,712
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	290,880	290,880	—	290,880
当中間期末残高	1,711,958	1,711,958	2,166,317	3,878,275	190,044	2,432	718,196	2,679,913	3,590,586	△645,700	8,535,120

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,885,661	72,994	217,295	2,175,951	10,420,190
当中間期変動額					
剰余金の配当					△135,232
中間純利益					423,400
土地再評価差額金の取 崩					2,712
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	62,957	△88,405	△2,712	△28,160	△28,160
当中間期変動額合計	62,957	△88,405	△2,712	△28,160	262,719
当中間期末残高	1,948,619	△15,411	214,582	2,147,790	10,682,910

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益(利息、売却損益及び評価損益)を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、時価法により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。

なお、運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託の信託財産の構成物である有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として3年～10年)に対応して定額法により償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下、「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しております。今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒引当率を債権額に乗じた額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生じる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は268,284百万円(前事業年度末は294,955百万円)であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、「スーパー I C カード」等におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、オフバランス取引や各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に関して偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引は、通常の売買処理に係る方法に準じて会計処理を行い、リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

また、リース資産及びリース債務は、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法により計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクを対象とするヘッジ会計のヘッジ対象を識別する方法は、主として、業種別監査委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年2月13日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」（平成12年1月31日 日本公認会計士協会）に示されている取扱いによる包括ヘッジ又は個別ヘッジによっております。ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

固定金利の預金・貸出金等の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別に又は業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

変動金利の預金・貸出金等及び短期固定金利の預金・貸出金等に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えているほか、金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建の金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計については、業種別監査委員会報告第25号「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年7月29日 日本公認会計士協会。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に基づき、外貨建金銭債権債務等を通貨毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、同一通貨の通貨スワップ取引及び為替予約（資金関連スワップ取引）をヘッジ手段として指定しており、ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

また、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の外貨建金銭債権債務及び為替予約をヘッジ手段として包括ヘッジ又は個別ヘッジを行っており、ヘッジ会計の方法は、外貨建子会社株式及び外貨建関連会社株式については繰延ヘッジ、外貨建その他有価証券（債券以外）については時価ヘッジによっております。

(3) 株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券のうち、政策投資目的で保有する株式の相場変動リスクをヘッジするため、トータル・リターン・スワップをヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象の時価変動等とヘッジ手段の時価変動等との相関関係を検証する方法により行っております。ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジによっております。

(4) 内部取引

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる損益又は評価差額を消去せずに当中間会計期間の損益として処理し、あるいは繰延処理を行っております。

9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。なお、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用に計上しております。

(3) 連結納税制度の適用

当行は、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(4) 手形割引及び再割引の会計処理

手形割引及び再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 関係会社の株式及び出資金総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式及び出資金	3,577,480百万円	3,861,267百万円

※2 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	270,595百万円	7,135百万円

消費貸借契約により借り入れている有価証券及び買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券等のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
再担保に差し入れている有価証券	4,590,432百万円	2,539,663百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	4,812,442百万円	3,681,838百万円

手形割引により受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は担保差入という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	1,388,475百万円	1,500,340百万円

上記の内、手形の再割引により引き渡した買入外国為替の額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	3,065百万円	10,346百万円

※3 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	41,846百万円	24,701百万円
延滞債権額	356,775百万円	333,955百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	23,616百万円	11,006百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	411,324百万円	182,825百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	833,563百万円	552,490百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	108,009百万円	119,812百万円
有価証券	757,932百万円	759,638百万円
貸出金	9,570,400百万円	11,037,080百万円
計	10,436,341百万円	11,916,530百万円

担保資産に対応する債務

預金	170,560百万円	111,593百万円
コールマネー	4,930百万円	16,351百万円
借入金	9,684,967百万円	11,285,816百万円
外国為替	81,489百万円	316,284百万円
その他負債	一百万円	1,041百万円
支払承諾	110,198百万円	137,396百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
現金預け金	2,605百万円	380,451百万円
特定取引資産	364,089百万円	666,661百万円
有価証券	10,221,972百万円	9,627,411百万円
貸出金	2,621,352百万円	1,123,165百万円

また、売現先取引による買戻し条件付の売却又は現金担保付債券貸借取引による貸出を行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
特定取引資産	109,525百万円	72,942百万円
有価証券	11,638,725百万円	10,274,794百万円
計	11,748,251百万円	10,347,736百万円
対応する債務		
売現先勘定	3,907,533百万円	11,108,732百万円
債券貸借取引受入担保金	5,259,313百万円	381,728百万円

なお、国債の銘柄後決め方式GCレポ取引による差入れを行っている資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	一百万円	149,793百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	68,652,355百万円	76,798,557百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付借入金	2,886,400百万円	2,984,400百万円

※10 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
劣後特約付社債	521,000百万円	521,000百万円

※11 「有価証券」中の社債及びその他の証券のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	461,898百万円	469,001百万円

※12 偶発債務

(訴訟等)

当行は、各種の訴訟や内外規制当局による検査・調査等に対応しておりますが、これらの中には、現時点において、将来の損失発生の可能性が高くはないものの、一定程度あると合理的に見込まれるものもあります。これらについては引当金を計上しておりませんが、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

なお、損失が将来発生する可能性が高く、損失額を合理的に見積もることができるものについては、現時点での情報や専門家による助言を踏まえ、偶発損失引当金の計上基準に基づいて引当金を計上しており、損失が実現した場合でも、当行の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに重大な影響を及ぼさないと認識しております。

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金戻入益	77,697百万円	102,335百万円
株式等売却益	48,044百万円	84,420百万円
偶発損失引当金戻入額	2,619百万円	56,554百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産(リース資産を除く)	20,135百万円	18,916百万円
無形固定資産(リース資産を除く)	52,681百万円	49,385百万円
リース資産	1,009百万円	882百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	13,641百万円	7,285百万円
株式等売却損	8,989百万円	8,185百万円
金銭の信託運用損	5,779百万円	4,796百万円
偶発損失引当金繰入額	11,961百万円	42百万円
貸出債権等の放棄等に係る損失	7,716百万円	888百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	725,274	773,932	48,657
関連会社株式	207,332	264,025	56,693
合計	932,607	1,037,957	105,350

当中間会計期間(2018年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	725,274	791,746	66,471
関連会社株式	473,926	426,500	△47,426
合計	1,199,201	1,218,247	19,045

(注) 1 時価は、中間会計期間末日(期末日)における市場価格等に基づいております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	2,580,298	2,603,260
関連会社株式	64,575	58,804
合計	2,644,873	2,662,065

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(三菱UFJ信託銀行株式会社の法人貸出等業務の移管)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(当行ドイツ、スペイン、及びポルトガル拠点のMUFG Bank (Europe)N.V. への移管)

当行は、2018年4月1日、当行ドイツ、スペイン、及びポルトガル拠点の事業を、連結子会社であるMUFG Bank (Europe)N.V. に対して現物出資し、移管いたしました。

(1) 本件組織再編の目的

欧州市場・社会に一層コミットし、欧州で幅広い事業を展開するお客さまのニーズに対応できる業務運営体制を強化するために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」(平成25年9月13日企業会計基準委員会)、及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成25年9月13日企業会計基準委員会)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(現物配当による関連会社の異動)

中間連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正発行登録書

提出日	提出先
2018年5月16日	関東財務局長

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

提出日	事業年度	提出先
2018年6月28日	第13期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	関東財務局長

(3) 臨時報告書

提出日	提出先	
2018年5月16日	関東財務局長	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動) に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

株式会社 三菱UFJ銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	英	仁	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	生	裕	之	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	原	啓	之	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	西	大	介	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJ銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJ銀行及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月22日

株式会社 三菱UFJ銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷	田	英	仁	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園	生	裕	之	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	原	啓	之	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	西	大	介	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱UFJ銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱UFJ銀行の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月28日
【会社名】	株式会社三菱UFJ銀行
【英訳名】	MUFG Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取執行役員 三毛 兼承
【最高財務責任者の役職氏名】	該当ありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	本店のほかに該当ありません

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取執行役員三毛兼承は、当行の第14期の中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)の半期報告書に記載した事項について確認したところ、全ての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正に記載されており、虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

2 【特記事項】

当行は、2018年11月22日に情報開示委員会を開催し、記載内容の適正性について確認しました。